

平成26年度

事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

平成27年5月27日

学校法人 千葉学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 設置する学校の学生・生徒数の状況	3
6. 役員等の状況	4
7. 教職員の概要	5

II. 事業の概要

1. 千葉商科大学	7
2. 附属高等学校	26
3. 管 理 運 営	30
4. 施設・設備等	31

III 財務の概況

1. 財務状況の概要	33
2. 資金収支計算書の概要	33
3. 消費収支計算書の概要	35
4. 貸借対照表の概要	36
5. 収益事業会計	37

I. 法人の概要

1. 建学の精神

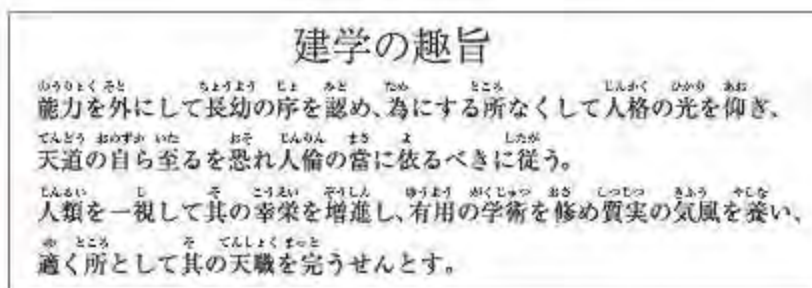
本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、またサービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉



2. 学校法人の沿革

昭和2年12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請

昭和3年2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可

昭和19年3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称

昭和20年9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更

昭和21年8月 学校位置を千葉縣市川市国府台に変更する件、認可

昭和25年3月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可

昭和26年1月 千葉商科大学付属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時

制課程商業科として認可

- 昭和 26 年 3 月 財団法人巣鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 昭和 26 年 3 月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第 2 部、英文科第 2 部として認可
- 昭和 30 年 3 月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 昭和 30 年 7 月 巣鴨経済専門学校を昭和 30 年 3 月 31 日をもって廃止認可申請の件、認可
- 昭和 37 年 3 月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 39 年 1 月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 昭和 40 年 7 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の位置を千葉県市川市中国分町 25 番地に変更する件、受理
- 昭和 46 年 7 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 昭和 49 年 3 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学付属高等学校と改称
- 昭和 49 年 12 月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 51 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 昭和 52 年 3 月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 昭和 54 年 3 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 昭和 55 年 1 月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 61 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 63 年 3 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 4 年 8 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 6 年 7 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 7 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 平成 9 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 10 年 7 月 千葉商科大学付属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 11 年 7 月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）（設置の件、認可
- 平成 12 年 4 月 千葉短期大学商科第 2 部、英文科第 2 部の学生募集停止
- 平成 14 年 7 月 千葉短期大学英文科第 2 部廃止の件、認可。
- 平成 15 年 4 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 平成 15 年 7 月 千葉短期大学商科第 2 部を廃止する件、平成 15 年 8 月 12 日付けで文部科学省に届け出る。
- 平成 15 年 11 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置の件、認可
- 平成 16 年 4 月 千葉商科大学付属高等学校普通科を男女共学化。
- 平成 16 年 11 月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程設置の件、認可
- 平成 17 年 12 月 千葉短期大学廃止の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可

平成 20 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化

平成 20 年 7 月 千葉商科大学サービス創造学部設置の件、受理

平成 25 年 8 月 千葉商科大学人間社会学部設置の件、受理

平成 26 年 6 月 千葉商科大学国際教養学部設置の件、受理

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
			政策情報学研究科
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
		サービス創造学部	サービス創造学科
人間社会学部	人間社会学科		
千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科	
		商業科	

4. 設置する機構

CUC市川研究機構

5. 設置する学校の学生・生徒数の状況

(1) 学部

平成 26 年 5 月 1 日現在

学部	学科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	420	419	420	439	420	452	420	544	1,680	1,854
	経済	200	188	300	272	300	296	300	424	1,100	1,180
	経営	180	177	280	246	280	279	280	357	1,020	1,059
	計	800	784	1,000	957	1,000	1,027	1,000	1,325	3,800	4,093
政策情報	政策情報	200	139	200	197	240	218	240	290	880	844
サービス創造	サービス創造	200	199	200	212	200	177	200	202	800	790
人間社会	人間社会	200	104	-	-	-	-	-	-	200	104
合計		1,400	1,226	1,400	1,366	1,440	1,422	1,440	1,817	5,680	5,831

平成 25 年度	1,400	1,407	1,400	1,483	1,440	1,529	1,440	1,846	5,680	6,265
差異	0	△181	0	△117	0	△107	0	△29	0	△434

注) 政策情報学部 の 3 年次及び 4 年次には編入学定員を含む。

(2) 大学院

平成 26 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	1 年次		2 年次		3 年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	10	16	10	19			20	35
	経済学	10	5	10	10			20	15
	政策情報学	10	1	10	4			20	5
計		30	22	30	33			60	55
専門職学位	会計ファイナンス	70	71	70	92			140	163
博士	政策	20	6	20	4	20	14	60	24
合計		120	99	120	129	20	14	260	242
平成 25 年度		120	113	120	114	20	13	260	240
差異		0	△14	0	15	0	1	0	2

(3) 付属高校

平成 26 年 5 月 1 日現在

学科	1 年生		2 年生		3 年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	279	235	180	195	203	665	662
商業科	40	56	40	77	80	74	160	207
計	275	335	275	257	275	277	825	869
平成 25 年度	275	271	275	279	275	263	825	813
差異	0	64	0	△22	0	14	0	56

6. 役員等の状況 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

(1) 役員 (理事 : 定数 13 ・ 監事 : 定数 : 2)

理事長	原 田 嘉 中		
常務理事 (財務担当)	内 田 茂 男		
理 事 (常勤)	内 田 茂 男	鈴 木 春 二	島 田 晴 雄
	瀧 上 信 光	露 崎 洋	宮 崎 緑
	森 久 人		
理 事 (非常勤)	加 瀬 正 裕	金 指 茂 信	小 山 敬 次 郎
	千 葉 光 行	塚 本 勲	
監 事 (常勤)	小 嶋 清 一 郎	森 嶋 庸 吉	

(2) 評議員 (定数 : 27)

評議員（学内）	浅川 潤 一	朝比奈 剛	太田 三郎
	栗林 隆	島田 晴雄	武見 浩充
	樽 正人	露崎 洋	東条 和彦
	原田 嘉中	宮崎 緑	森 久人
	吉田 優治		
評議員（学外）	井桁 和夫	稲垣 悦朗	勝田 啓示
	樺田 均	齋藤 武捷	高橋 伸治
	高柳 實	田口 堯	千葉 光行
	長島 洋三	中津 攸子	平野 隆之
	堀越 優	吉田 紀子	

7. 教職員の概要（平成 26 年 5 月 1 日現在）

（1）大学

①教員

区分 年度	学長	専任教員									兼務教員	合計
		大学院	商経	政策情報	サービス創造	研究所 会計教育	人間社会学部	体育センター	経済研究所	計		
平成 26 年度	1	14	73	25	17	5	20	2	1	157	394	552
平成 25 年度	1	11	84	27	15	4	-	-	-	141	387	529
差異	0	3	△11	△2	2	1	20	2	1	16	7	23

②職員

区分 年度	専任	契約	合計
平成 26 年度	80	78	158
平成 25 年度	86	74	160
差異	△6	4	△2

（2）高校

①教員

区分 年度	校長	専任教員					兼務教員	合計
		副校長	教頭	教諭	専任講師	計		
平成 26 年度	1	-	1	35	6	42	30	73
平成 25 年度	1	1	1	35	6	43	24	68
差異	0	△1	0	0	0	△1	6	5

②職員

区分 年度	専任	契約	合計
平成 26 年度	4	10	14
平成 25 年度	5	5	10
差異	△1	5	4

(3) CUC市川研究機構

区分 年度	機構長	教育職員	契約	計
		専任講師		
平成 26 年度	1	1	2	4
平成 25 年度	1	1	2	4
差異	0	0	0	0

Ⅱ. 事業の概要

千葉商科大学

◇重点項目

新学部の開設準備

2015年4月、グローバル化が進展する国際社会の現場で、法学や政治学・経済学を基礎とした幅広い教養と、留学などの国際的な経験を統合して、自ら発信できる能力を有する即戦力を培い、真のグローバル人材を育成することを目的として、国際教養学部を開設した。

会計ファイナンス研究科開設10周年記念事業として、次の3事業を実施した。
その結果は、次の通りであった

1. 4大監査法人の女性会計士によるトークショー

「Diversity～女性会計士の仕事～」

平成26年7月27日(日) 12:40～14:40 1号館1階1104教室

今、最も旬な話題の一つ「Diversity(ダイバーシティ)」をテーマに、日本公認会計士協会副会長の関根愛子氏による基調講演と、4大監査法人のDiversity担当者、女性会計士に性別や年齢によらず多様な人材がその能力を最大限に発揮できる“仕事と働き方のこつ”を語っていただいた。

内容：1. 基調講演 関根愛子氏(日本公認会計士協会副会長)

2. 4大監査法人のDiversityの活動について

3. 現役の女性会計士によるトークショー

登壇者：佐々木恵美子氏(新日本監査法人 ダイバーシティ担当パートナー)

砂塚 恵氏(新日本監査法人 会計士：マネジャー)

田村彰子氏(あずさ監査法人 ダイバーシティ推進室)

山本紗綾香氏(あずさ監査法人 会計士：マネジャー)

林 敬子氏(監査法人トーマツ グループダイバーシティ担当パートナー)

高橋 景氏(監査法人トーマツ 会計士)

梅木典子氏(あらた監査法人 ダイバーシティ推進責任者)

中村有沙氏(あらた監査法人 会計士)

来場者：21名

2. 「マイナンバー・フォーラム」

平成26年9月6日(土) 13:30～15:30 7号館地下1階702教室

会計ファイナンス研究科開設10周年の記念事業第2弾として、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)を考えるフォーラムを開催した。

ライフスタイルに様々な影響を与えると予想される納税者番号制度の実施が迫っている。身近でありながら理解することが難しい話題を専門家が詳しく解

説し、納税者番号制度に理解を深めることはもちろん、一見複雑そうな問題を分かり易く伝えるといったコミュニケーション能力を磨くヒントとしても期待できる内容であった。

内容：1. 基調講演 青木 丈氏（日本税理士会連合会規制改革特別委員会委員）
2. パネルディスカッション

パネリスト：千葉県青色申告会連合会 会長 内藤三地郎氏
千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授 可児俊信氏
日本税理士会連合会規制改革特別委員会委員 青木 丈氏
千葉県税理士会制度部副部長 中野伸也氏

来場者：322名

3. 「10周年記念式典」

平成27年2月28日（土）10:00～13:50 図書館5階 国際会議場

会計ファイナンス研究科10周年記念のメインイベントとして、「これからの時代に求められる会計教育」について国内外の研究者を集めて開催した。

アメリカ、中国、台湾、韓国、ベトナム、ミャンマー、イギリスなどの欧米・アジア諸国だけでなく、アフリカ諸国からの研究者も来日し、今後の国際会計教育について、多面的な討論が進められた。

内容：1. 基調講演「The Western Way: Educational Vision and Opportunities」
Dr. Gregg Woodruff

(Department Chair for the Department of Accounting and Finance

Chair of the Graduate Committee in Accountancy

Associate Professor of Accountancy at Western Illinois University)

基調講演「会計についての思い：実務家の視点より」

河村芳彦氏（三菱商事株式会社執行役員 ビジネスサービス部門
CEO 補佐）

2. シンポジウム

「時代に要請される才能とは、その発掘を促進する会計教育とは」

パネリスト：Gregg Woodruff 氏（Western Illinois University）

河村 芳彦 氏（三菱商事株式会社）

Qu Xiaohui 氏（中国アモイ大学）

Soon Suk Yoon 氏（Western Illinois University）

Yang Tzong Tsay 氏（国立台湾大学）

高田 敏文 氏（東北大学）

来場者：125名

◇その他項目

1. 教育・研究

◇大学として統一した学力の保証

本項は、第1期中期経営計画の重点戦略、教育改革・学生支援戦略項目にあり、本件対応のため、大学教育改革本部及び教育改革センターを設置し体制を整備した。教育改革センターには、各学部のカリキュラム委員会責任者及び各学部セクション課長が補佐委員として参加しており、全学教務委員会としての機能を有する形で設計。早々に学力保証のためのシステム構築、全学基盤教育科目（共通教養科目）の整備などが盛り込まれた教育改革・学生支援に関する方針がまとめられ、統一した学力保証のため教育の質向上を強気に全学あげて推し進めていくこととした。リメディアル教育は昨年度に引き続き、「CUCドリル（基礎学力からSPI対策まで。Eラーニング）」を活用し、利用促進のため学生周知を継続し、担当学生の利用状況のフィードバックは常に行えるようにし、フォロー体制を整えている。

◇学生の個性に応じた学力向上のための環境整備

前述の基礎学力を補うため「CUCドリル」やボランティア活動の参加、授業でのフィールドワークの記録など大学生活を振り返るときに有効な「CUCキャリアカルテ」の活用促進は既に実施しており、活用率をより一層向上させていくことが今後の課題となっている。語学科目についてはほぼ習熟度別クラス編成を導入することができた。全学部で語学以外の科目についての実施については今後検討することとした。

学修支援センターの設置が承認され、学生の学力向上のための具体的な取り組みが始まることとなった。

各学部での取り組みは以下のとおり。

<商経学部>

選択必修外国語の英語選択者については、入学時にプレイスメントテストを実施し、優秀な学生はTOEIC特進クラスにおいてさらに英語力を高め、TOEICテストでの高得点を目指した。また、簿記検定や一部の語学について一定の資格を取得している学生には関連科目の単位を認定し、上位科目の履修を認め、さらに高いレベルの学修ができるよう配慮した。

また、商経学部の入学者については、上位の資格取得を目指す学生や卒業後の進路として税理士や教員を目指す学生が多いことから、なるべく方向性が同じ学生でのクラス編成を実施し、指導教員についても専門の教員を配置した。

その他、東日本大震災後、毎年実施している商経学部主催の宮城・岩手方面のボランティア・バスツアーやゼミ単位でのボランティア・ツアーを実施し、約80名の学生が参加した。

<政策情報学部>

教養科目群の「基礎教養」のカテゴリーの中にある科目において、学部の専門教育や将来就職活動をしていくうえで欠かせない基礎知識について、中学・高校での学修を確認しながら、高校までの教科教育を復習するリメディアルとしての内容を持たせ、また、入学前教育のまとめとして、入学後すぐに基礎学力テストを実施し、大学での専門教育の基盤となる学力の向上を図った。また、1年次必修科目の「政策情報学概論」において、新入生を対象にSPI対策試験を実施し、基礎学力の現状把握と、就業力の基礎固めを行った。

<サービス創造学部>

2年生全員（他学年は希望者）に対し、SPI模擬試験を実施し、その結果を学生にフィードバックした。また、フィードバックのタイミングでSPI対策講座を開講し、就職対策と兼用した形での学力向上を目指す取り組みを行った。

<人間社会学部>

人間社会学部では、入学直後に統一の学力テストを実施しており、その結果を踏まえて英語、ビジネスリテラシー（国語）の2科目において、学生の習熟度に合わせたクラス編成を行っている。また、英語については、再試験制度を実施しており、学生の習熟を高められるようサポートしている。ビジネスリテラシーは、再履修クラスを秋学期に設けており、春学期の学習内容を忘れないうちに修得出来るようなカリキュラム設定をしている。

◇カリキュラム改革等による教育力の向上

カリキュラム改革についてまずは、授業評価アンケートのあり方について前述の大学教育改革本部及び教育改革センターで検討し、従来の授業評価アンケートの内容に学生のインセンティブを高める授業内容であったかなど学生ニーズをよりの確に掴むために改良を進めた。また、各学部それぞれであった質問項目を統一化させ、定点での情報を集め現状とあるべき姿を見える化し、課題解決に向けた議論が進められた。

アクティブ・ラーニングに関して平成27年2月18日に全学FDを開催し、全学部からアクティブ・ラーニングを取り入れた授業等に関する発表を行い、アクティブ・ラーニングの理解、その教育効果の高さ等について、理解を深める機会を設け教育力向上に資することとなった。

平成27年度にカリキュラムの体系化本格導入に向けてカリキュラムマップ、ツリーについて他大学の情報収集を進めた。

各学部では以下のとおり積極的に教育力向上の試みがなされた。

<商経学部>

昨年度、フィールドワークやグループディスカッションを中心として実施した特別講義「地域流通診断の理論と実践」、「企業経営体験講義」、「起業基礎実践」を正規科目化した。また、今年度もフィールドワークやグループ

ディスカッションを中心とした「観光文化論実践」を新たに特別講義として開講し、創造力、企画力、実行力、コミュニケーション能力を体験的に学修し、PDCA サイクルによって社会人として必要な知識と能力を身に付けることができる科目として設置した。

<政策情報学部>

平成 27 年 4 月から政策情報学部は大幅な改組(入学定員の削減と新学部設置による専任教員の異動)が行われるため、大規模なカリキュラム改正を検討した。

特に、専門科目を学ぶためのコース制を 4 コース(政策経営、環境、文化表現メディア、IT 社会基盤)から、2 コース制に変更し、また、専門科目の一部を基礎教養科目に移行し、教養科目の充実を図る等の措置を取り、さらに、カリキュラム・ポリシーに合わない科目を削減することを検討している。

<サービス創造学部>

学生プロジェクトにおいて、公聴会や学生からのヒアリングを通じて、より実効的なアクティブ・ラーニングの在り方を模索する機会を設け、平成 27 年度以降に活用するものとした。

<人間社会学部>

人間社会学部では、教務委員会の下、「初年次教育連絡会」を設けている。

この連絡会にて、学生の学習や生活状況の共有、教員間での面談方法、指導方法など、授業の相互研究を行うことが出来ている。この結果として、学生に対して実施した「学校満足度・学校生活意欲調査」において「教職員との関係」が非常に優位な結果として出ていると考えている。

◇資格取得の奨励

資格取得に対する学生の認識や意欲は、就職指導もあり年々高まっている。課外講座として、従来の公務員試験、宅建、FP 2・3 級、販売士 2 級、簿記、MOS、旅行業務取扱管理者に加え、傾向を鑑み証券外務員Ⅱ種、秘書検定の資格取得コースを開設。課外講座での資格取得者数は 435 名で、昨年度より 42 名増加した。

会計教育研究所が開設している簿記講座(瑞穂会)は会計資格の取得に力を入れており、受講の現役学生で、税理士試験の簿記論に 3 名、財務諸表論 3 名、消費税法 1 名の科目合格を果たした。

中小企業診断士試験対策では「経済学・経済政策」の科目合格者を 2 名、「中小企業経営・中小企業政策」の科目合格者を 1 名、「企業経営理論」の科目合格者を 1 名輩出し指導力を発揮した。

各学部での取り組みは以下のとおり。

<商経学部>

商経学部が教育目標として掲げる三言語修得のうち、簿記と語学については、例年通り、資格取得を目標とした特別クラス(日商簿記 3 級受験クラス、

TOEIC 特進クラス) を設置し、資格取得への意欲向上を図った。

また、本学団体受験による日商簿記検定 1 級受験者及び 2 級合格者、3 級受験者、情報処理検定 (IT パスポート試験) の合格者、TOEIC 特進クラスにおいて一定のスコアを取得した者及び受験者には奨励金を給付した。さらに、税理士科目合格者、中小企業診断士科目合格者にも奨励金を給付した。なお、日商簿記検定試験合格者には、例年通り 1 年間の授業料半額免除の資格が与えられている。

次年度より、さらに多くの資格取得奨励制度を充実させるため検討を図り、5 分野 13 資格を追加した。

<政策情報学部>

本学部の学生は、正課授業での学びを活かした資格取得として、基本情報処理技術者、法学検定やエコ検定の資格取得をしている他、日商簿記、ビジネス実務法務検定、宅地建物取引主任者、ファイナンシャルプランニング、教育革新センターが推進する語彙・読解力検定などの資格取得をした学生に対して、学部表彰として学部から表彰状授与し、その授与式を 1 年生の研究基礎最終発表会で挙行することで、学生に対して資格取得意欲の奨励を図った。

<サービス創造学部>

モーニングクラスにおいて、サービス接遇検定準 1 級及び 2 級、カラーコーディネーター 3 級、販売士 3 級試験対策講座を開講した。受講学生においては、サービス接遇検定準 1 級が 10 名、同検定 2 級が 24 名、カラーコーディネーター 3 級が 5 名の合格者を輩出した。

<人間社会学部>

人間社会学部では、資格取得をめざすことは、専門知識の修得は勿論、基礎知識、教養も重要であり、加えて学生自身の学びと成長の証としても教育効果は高いと考え、資格取得を推奨している。そのため、学部独自の資格検定試験受験奨励金制度を設けている。学部の教育と直結する資格 5 つ (医療事務技能審査試験、3 級ファイナンシャル・プランニング技能士、福祉住環境コーディネーター 3 級、国内旅行業務取扱管理者、日商簿記 3 級) の取得を奨励し、受験者については在学中 1 回に限り、受験料 (受検手数料) を給付している。

◇ゼミ教育の充実

<商経学部>

1 年次の研究基礎では、2～4 年次に学ぶゼミ教育 (研究 I・II・卒業研究) の導入部分としての基礎教育を行うとともに、昨年に引き続き CUC キャリア・カルテやキャリアノートを活用したキャリア教育を実施した。また、就職総合テストとして『キャリアマップ検査』を実施し、業界や職種についての知識と就職に対する意識付けとして早い段階からのキャリア形成の指導

をおこなった。

<政策情報学部>

本学部は、1年次に必修科目として春学期に「研究基礎Ⅰ」、秋学期に「研究基礎Ⅱ」を開講し、大学で学ぶ意義からデータ収集・分析の手法、グループワークによる問題発見・解決策の提案、プレゼンテーションの方法などを学び、その集大成として秋学期末に研究発表会を開催して、優秀発表団体は表彰している。また、2年次・3年次ではゼミナールを必修とし、専任教員が設定する研究テーマから学生は自分の研究したいテーマを選択し、主体的に研究活動を行うこととし、その集大成として、4年次にはゼミナールで学んだ成果を卒業研究として、卒業論文・制作として行い、最終的には全履修者がそれらを発表する形をとり、4年間での学びの成果をまとめている。

<サービス創造学部>

「研究入門A・B」「研究2」「研究3」「研究4」の各クラスにおいて、担当教員による綿密な指導が行われた。サービス創造学部としてのラーニング・パス制度に基づき、学生生活の悩みや学修上の相談を受ける機会を設けるとともに、4年生においては、学生の就職にも学部就職顧問と連携して対応するなど、学生に寄り添った形での取り組みを行った。

<人間社会学部>

本学部では、ゼミナール（研究）教育を全学部、1年次から4年次まで必修科目として設定している。これは、本学がめざす「面倒見の良い教育」として大きな役割を果たしている。2年次からは学生個人の興味関心に合った専門分野の学びの場であると同時に、キャリア形成のための学びの場でもある。少人数クラスの特徴を活かして、学生一人ひとりに対して、教員が細かい教育・指導を行うことができている。

◇FD活動の全学的推進

全学的なFD・SD活動は以下の通り。

- ・4月1日『生き残りを賭けた改革の正念場の年』
- ・4月14日『アカデミック・ハラスメント防止のためのFD研修会』
- ・9月27日『科研費獲得戦略と研究計画調書の書き方の実際』
- ・11月17日『新しい予算編成及び請求方針等について』
- ・3月17日『公的研究費の不正防止について』

各学部独自のFD活動は次のとおり

<商経学部>

各学期終了時の教授会後に研究基礎FD研修会を実施し、「研究基礎」における初年次教育の在り方について議論、検討をおこない、次学期の授業運営に役立てた。また、次年度のテキスト（学生用、指導者用）については、各教員からの意見をもとにリニューアルを図った。

<政策情報学部>

政策情報学フォーラム（通称 PI フォーラム）を開催して、各教員の研究・教育活動の発表や教育上の問題点の指摘と解決策について協議し、教員の資質向上や授業改善等の向上に努めた。

平成 26 年度の PI フォーラムは、10 月 20 日（月）に『日本考古学の発達と政策情報学視点』というテーマで行われた。

また、春学期及び秋学期に授業評価アンケートを実施し、授業内容や方法の改善に役立てた。

<サービス創造学部>

公式サポーター企業のヤマト運輸株式会社物流拠点である「羽田クロノゲート」において、各公式サポーター企業担当者を招聘したサービス創造ビジネスフォーラムを開催する中で、企業との意見交換会を通じて、サービス創造の実践的研究を深める取り組みをFD活動として行った。

<人間社会学部>

人間社会学部では、「学部広報展開」や「学生満足度調査」について、FDを実施している。「学部広報展開」のテーマでは、学生教育の特徴になっているアクティブ・ラーニングの教育方法を再度共有している。「学生満足度調査」では、学生の意向、動向などを理解し、教育・指導に反映させる試みを行っている。

加えて、FDの一環として「初年次教育連絡会」も実施しており、全専任教員が全学生を「面倒見の良い教育」が行えるように取り組んでいる。

◇研究活動促進に向けた研究環境整備

研究活動の促進に向けた研究環境整備の取り組みは、第 1 期中期経営計画の重点戦略、研究活動活性化戦略の項目である。早々に研究活動促進委員会（準備委員会）を立ち上げ、学内の研究助成金等の申請件数、学外資金獲得の申請件数及び採択件数を向上させるための取り組み等について検討に入った。

科学研究費獲得の実績としては、下表のとおり。

代表・分担の別	新規・継続の別	件数
代表者	新規	5 件
	継続	12 件
分担者	新規	8 件
	継続	16 件

2014 年度中の科学研究費の新規申請件数は 18 件で昨年度より 2 件増。

2014 年 9 月 27 日に、外部講師による科研費獲得のための FD 研修会「科研費獲得戦略と研究計画調書の書き方の実際」を開催し、昨年度実施の FD 研修会をより掘り下げて科学研究費獲得の伸張を図るための環境整えた。

同時に「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正に伴う本学の体制及び規程の整備、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」が示されたことによる各種整備を行うこととなり、両ガイドラインへの対応を優先し、研究活動の促進に向けた研究環境整備は予定が遅れることとなり、スケジュールの見直しを迫られた。

2015年3月17日に外部講師を招き、公的研究費の取扱いのためのFD研修会「公的研究費の不正防止について」を実施した。

・経済研究所の活動について

ユニバーシティ・レクチャーは、学内外の第一線で活躍する専門家を招いて、教員のフィールドに寄与するため、2回（6月及び12月）開催した。また、シンポジウムは2回（9月及び10月）開催し、専門分野の先端情報の発信を行った。

経済研究所の機関誌『CUC View & Vision』を2回発行して、経済研究所の成果の一部を公表し、研究プロジェクトの成果を『国府台経済研究』で公表した。経済研究所中小企業研究・支援機構では、中小企業等に対する支援策の講習会の開催（5月）、勝浦市総合活性化調査事業（にぎわい事業、子供朝市ほか）等について取り組んだ。また、機関誌『中小企業支援研究』別冊 Vol. 1、『中小企業支援研究』Vol. 2を発行した。

◇海外大学との交流促進(本学からの積極的な学生派遣)及び制度拡充

海外の大学との交流については、年々プログラムを充実させており、2014年度においても交換留学、海外語学研修、CUC サマープログラムによる交換プログラムなどで新規のプログラムを立ち上げた。

また、本学から海外の大学などへの派遣学生数、海外から本学への受入学生数ともに前年度の実績を大きく上回っており、国際交流のプログラム増大に伴い、その参加者も増加した。

◇上海立信会計学院とのダブル・ディグリーのプログラムの実施

ダブル・ディグリーのプログラムは、本学卒業と同時に協定校である上海立信会計学院の学位も取得するものである。平成26年度から導入し、平成26年度入学生4人が合格しプログラムを開始した。所属学部によって違いがあるが、本学と上海立信会計学院で交わされたカリキュラムをそれぞれ充足するため、本学学生は中国語力の向上、留学先での授業準備、中国事情といった科目あるいは課題をクリアすることに専念した。2年次以降も継続してプログラムをこなすことになる。当該学生は2年次2月から3年次12月までの約1年間、留学し上海立信会計学院の本科目を履修する。これらの学院での履修科目は、本学での所属学部の科目として単位認定され、卒業要件にも算入される。

◇大学院教育の高度化・国際化推進は、下記の専門職大学院の国際化推進の項に記載

◇大学院の取得資格の多様化

大学院の取得資格の多様化を進めており、税理士、公認会計士、FP、証券アナリスト、中小企業診断士などに広がっている。2014年度の実績は次の通り。

- ・中小企業診断士：4名
- ・税理士登録者8名、論文免除認定者6名
- ・証券アナリスト：1名
- ・CFP6課目合格：1名

◇大学院の論文指導の拡充

大学院全体の論文指導体制の拡充を図っている。会計ファイナンス研究科では、税法系、会計系の論文指導教員17名を擁している。

経済学研究科では、論文指導を主たる担当とする専任教員を採用し論文指導の充実強化を図っている。2014年度の論文指導実績は次の通り。

- ・博士課程 政策研究科 : 学生数 2名
- ・修士課程 商学研究科 : 学生数 15名
- ・修士課程 経済学研究科 : 学生数 8名
- ・修士課程 政策情報学研究科 : 学生数 2名
- ・会計ファイナンス研究科 : 学生数 50名

◇専門職大学院の国際化推進

会計専門職大学院の国際交流としてMOUを締結している大学等は次の通りである。

- ・東北財経大学（学術交流）（中国）
- ・天津師範大学外国語学院（指定校推薦）（中国）
- ・河北工業大学（指定校推薦）（中国）
- ・天津師範大学津沽学院（指定校推薦）（中国）
- ・Western Illinois University（米国）（デュアルディグリーに関する覚書）
- ・東北大学大学院経済学研究科（※日本ですが、IGSAP関係）

◇大学院教育のインターネット展開への研究

インターネットを活用した授業について、会計専門職大学院及び中小企業診断士養成コース等で検討を進めている。

◇大学院・社会人教育センターとして、社会人及び中小中堅企業・小規模事業者等への教育等の展開

大学院社会人教育センターとして各研究科による研究発表会、寄付特別講座、大学委託再就職訓練、創業支援セミナー、創業支援相談、中小企業診断士養成コースでのOBも対象とした特別講座を実施しており、その実績は次の通り。

- ・政策研究科：CUC政策研究フォーラム（第2回2014/06/21）：参加者28名
- ・政策研究科：CUC政策研究フォーラム（第3回2014/11/08）：参加者32名
- ・政策研究科：CUC政策研究フォーラム（第4回2015/02/27）：参加者25名
- ・日本税理士会連合会寄附講座（平成26年度講義回数15回）：履修者63名

- ・税理士試験直前対策セミナー（2014/07/16～2014/07/18:3日間）：参加者 12 名
- ・大学委託再就職訓練 経営実務マネジメントコース：受講生 11 名 ※再就職者 6 名
- ・中小企業診断士養成コース特別講座 補助金の経理処理（1回）：参加者 3 名
- ・中小企業診断士養成コース特別講座 実践財務諸表の読み方について（1回）
：参加者 4 名

2. 学生支援

◇東日本大震災に係る経済的支援の継続実施(在学生)

2014 年度も東日本大震災に係る経済的支援を継続実施した。

その結果、7 名の在学生に対し支援を行った。

◇事務職員による研究基礎サポーター制度の推進

2009 年度から開始した職員サポーター制度は、初年次必修科目の授業に職員が参加し、担当クラスの学生の学生生活支援を行っており、高校から大学への移行支援、高大接続という側面で大きな役割を果たしている。具体的には、毎回授業での出席状況調査を行い、生活習慣に起因する遅刻・欠席等に対して注意を払い、指導を行っている。

加えて、各学期終了時には単位修得不振者に対して面談を行い、学期期間中全ての授業出席状況や生活状況などの確認をしている。その状況を踏まえ、次学期の目標修得単位数や、卒業までの目標設定も行っている。秋学期終了時にはより単位修得が振るわない学生に対して、保証人を含めた三者面談も実施しており、卒業に向けた手厚いサポートが行われている。

一方で、この制度の課題も見つかっており、単位修得不振者への効果的な支援が十分でないことから、今後も引き続き改善が必要である。

◇キャリアサポーター制度の推進

常勤キャリアカウンセラーがキャリアサポーターとして 1 年を通じて次のとおり 3. 4 年生の各ゼミを訪問し、就職に関する情報提供を行った。

・2014 年度ゼミ訪問数

春学期：4 年生 71 ゼミ 3 年生 74 ゼミ

秋学期：4 年生 66 ゼミ 3 年生 73 ゼミ

◇アライアンス企業の拡大と連携強化

・アライアンス賛同企業数：622 社(2014 年度で 54 社純増)

・アライアンス企業との連携強化について

アライアンス企業限定で実施している学内選考会を 2014 年度は延べ 147 社(2013 年度は 66 社)と行い、学内選考会からの内定に至る決定率は 15%と昨年度の 11.9%を大きく上回った。また、こうした連携強化の結果として、アライアンス企業への就職者数が 356 名と企業就職者の 37.2%を占めるに至った。(昨年度 335 名で 36.5%)

◇本学独自の奨学制度(経済的支援)による学業継続の促進化

本学独自の給付型の経済的支援を昨年度も実施しており、学部学生

延べ 22 名（実数 20 名）に対して支援を行った。

◇海外語学研修への参加奨励（参加費の補助制度）

海外語学研修への参加を奨励する目的で参加費の補助を行っているが、新規海外語学研修プログラムであるハイランド&アイランド大学夏期海外語学研修も含め、2014 年度は 59 名の派遣学生に対し補助を行った。

◇学生起業促進のための支援

（経営革新等支援機関としての創業支援事業の推進等）

3. 地域、父母及び同窓会等との連携

◇「地（知）の拠点整備事業」への申請及び関連事業の実施

文部科学省平成 26 年度「地（知）の拠点整備事業」への申請を行い、一次審査は通過したが、二次審査の結果、不採択となった。

◇地域活性化事業等を通じた地域への貢献

地域連携推進会議及び第 5 回地域連携フォーラム

- ・ 2 月 21 日（土）11 時から本館 4-1 会議室において地域連携推進会議を開催し、今後の活動について意見交換を行った。出席者は 11 人。
- ・ 地域連携推進会議に引き続き、同日 13 時から本館 7 階大会議室においていちかわライフネットワーククラブとの共催により「第 5 回地域連携フォーラム」を開催。テーマは「あたらしい市川の可能性を探る ―地域の力・大学の力―」。第一部は基調報告の後、大学の取組み事例及び市民による地域活性化の取組み事例の発表を行った。第二部では、第一部での事例報告を踏まえて、市川市経済部長、民間経営者、NPO 法人代表者、本学教員によるパネルディスカッションを行い、その後、フロア出席者とのディスカッションを行った。出席者は、一般市民、卒業生、TMO 講座関係者、メディア、教職員、学生を含め 90 名。

東京東信用金庫との連携

- ・ 7 月 23 日（水）10 時から両国国技館で開催された「ひがしんビジネスフェア」に参加。本学ブースで大学パンフレット等を配付。また、被災地支援学生団体「ひよっこりひょうたん島」が大槌町物産品を販売。

コラボ産学官（千葉信用金庫）との連携

- ・ 2 月 18 日（水）開催の「出張相談会 in 成田」に経済研究所中小企業研究・支援機構客員研究員の佐竹恒雄氏、清水康行氏を派遣。
- ・ 総会（5 月 19 日）、連絡協議会（9 月 22 日、3 月 16 日）に出席し、情報を収集。

学生ボランティアによる活動

登録者数 523 人（平成 27 年 2 月 25 日現在）

学年別	1 年	2 年	3 年	4 年	大学院生(1 年)
	57 人	153 人	133 人	179 人	1 人

学部別	商経学部	政策情報学部	サービス創造学部	人間社会学部	商学研究科
	244 人	78 人	173 人	27 人	1 人

活動内容としては地域イベント、学校イベントのサポートが多いが、被災地支援活動や、商店街活性化イベントに企画から参加、宅配・サービス事業への継続的な参加も見られる。

◇市川市、江戸川区等各地域諸団体との連携

市川市との包括協定に基づく 6 分野事業の推進及び推進協議会の開催

- ・ 6 月 4 日（水）10 時 30 分から本館 6 階会議室において「千葉商科大学と市川市の連携等に関する包括協定推進協議会」を開催。島田晴雄学長、大久保博市川市長ら関係者が出席し、平成 25 年度の活動状況の総括と平成 26 年度の活動方針を確認。
- ・ 本学に「人間社会学部」が開設されたことを受けて、包括協定書を改正し、連携分野である①ICT、②文化・国際、③スポーツ振興、④環境、⑤まちづくり、産業振興、⑥災害の 6 分野のうち、③スポーツ振興を福祉・健康に改めた。
- ・ 平成 26 年度分野別事業内容は 3 月中に分科会でとりまとめ、幹事会・合同分科会を経て平成 27 年 5 月 27 日（水）の推進協議会で報告の予定。

ユニバーシティ・アワーにおける市川市長講演

- ・ 10 月 22 日（水）のユニバーシティ・アワー（地域連携・ネットワークセンター企画）で、市川市長の大久保博氏が「千葉商大生さんの進路、市川市の主要施策」と題して講演。

市川市、江戸川区商店街の活性化支援

- ・ 政策情報学部朽木ゼミの学生が中心となって、中山参道商店街の歴史と店舗を紹介する雑誌、「中山参道どっと混む No. 3」を編集・発行
- ・ 江戸川区小岩商店街での「和み市（フリーマーケット）」、「サマーセール（朝顔市）」に鈴木（孝）ゼミの学生らがボランティアとして参加。

◇キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施

キッズビジネスタウンいちかわ

- ① 開催日：3 月 7 日（土）10 時～16 時（9 時 45 分から開会式）
8 日（日）10 時～16 時
- ② 参加者（ハローワークに登録した人数）
3 月 7 日（土）：630 人、3 月 8 日（日）：641 人、2 日間を通した延べ人数は 1271 人。

- ③ 学生スタッフは 278 人。聖徳大学、和洋女子大学等の学生もスタッフとして参加
- ④ 当日視察に来校した高校等
- ・(栃木県)高根沢高校、(長野県)長野女子高校、(千葉県)千葉商業高校、船橋市立船橋高校、(静岡県)富岳館高校、(岡山県)津山商業高校、岡山東高校
 - ・市川市役所、埼玉県教育局、津山商工会議所、岡山青年会議所、岡山商科大学
- ⑤ 岩手県立宮古商業高校、宮城県一迫(いちはざま)商業高校、宮城県石巻商業高校の教諭・生徒による被災地復興支援の物品販売ブースを設置し、販売を行った。
- ⑥ 千葉県の商業教育について、千葉商業高校、船橋市立船橋高校の教諭が発表・展示を行った。

■各種講座・イベント

事業名		期間(回数)	受講者等
公 開 講 座	災害リスクマネジメント論	4月7日～7月28日(全15回)	57 (45)
	中小企業マネジメントスクール	5月10日～翌年1月24日(全8回)	43 (40)
	名作オペラ鑑賞	5月24日・31日(全2回)	84 (97)
	いちかわ市民アカデミー講座 市川学(その4):地域活性化への取り組み(市川市からの委託事業)	6月21日～翌年2月21日(全10回)	55 (70)
	認知症サポーター養成講座 (市川市福祉部との共催:商経学部「福祉論」、サービス創造学部「社会保障論」の授業で開講)	(春学期)7月29日(商経学部) (秋学期)11月27日(サービス創造学部)、12月16日(商経学部)	10 (6) 10 (5)
市川警察署講演会 「身近で起きている犯罪と防犯対策」	12月15日(「政策情報学概論」の授業内で開催、全学部全学年参加可)	約140	
キ ッ ズ	サマースクール	8月6日～8月8日(全3回)	
	英会話		11 (31)
	チアダンス		5 (32)
	体操		30 (30)
	バドミントン		23 (57)

大 学	ウインタースクール	11月29日～12月13日（全3回）	
	卓球		10（－）
	体操		19（35）
	バドミントン		17（32）
	テニス		17（－）
	CUCベースボール教室	11月30日（日）	50（50）

注：（ ）内は、平成25年度の実績を示す。

◇教育後援会の充実

■教育後援会総会の開催

11月16日（日）9時30分から教育後援会総会を開催。総会の席でチャレンジ応援奨学金春学期受給者の中間報告を行った。

■「チャレンジ応援奨学金」の募集

地域社会貢献等で頑張る学生を支援するため、「チャレンジ応援奨学金」事業について、春学期と秋学期の2回募集。採択事業は次の通り。

① 春学期給付対象事業

- ・採択課題：「日本を知ろうの会」を通じての活動。

－国内での日本に関する活動を通じて驚きや感動を味わいながら日本を知る学生の交流機会の提供－

代表者：山田絢美（サービス創造学部4年）＜共同企画者2人＞

給付額：10万円

- ・採択課題：地方における公共交通機関のバリアフリー化に関する研究

代表者：橋本卓磨（政策情報学部3年）

給付額：5万円

② 秋学期は、応募者がいなかった。

■CUC保護者会への対応

11月16日（日）10時30分からCUC保護者会（全学保護者会）を開催。宮下会長が教育後援会会長として挨拶し、保護者に教育後援会への入会を呼びかけた。引き続き、午後から各学部の保護者会を開催。保護者会終了まで本館・1号館・7号館に専用ブースを設け、教育後援会への入会受付を行った。

■会員同士の交流事業の実施

- ・6月8日（土）：市川市文化会館において「読売日本交響楽団 in ICHIKAWA」を鑑賞。参加者は2名。

- ・9月7日（日）：市川市文化会館において「宝塚歌劇団公演」を鑑賞。参加者は14名。終了後、交流の場を設けた。

■式典への対応

- ・ 4月2日（火）開催の入学式に宮下教育後援会長が出席し、会長として祝辞を述べた。また、入学を祝して同窓会と対で会場にスタンド花を配置。
- ・ 3月21日（金・祝）開催の学位記授与式に宮下会長、栗原副会長、佐々木副会長が出席。また、卒業を祝して同窓会と対で会場にスタンド花を配置。

◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行

■CUC保護者会(全学保護者会)の実施

- ・ 11月16日（日）10時30分から7号館702教室で開催。出席者は273組（内訳：商経学部168組、政策情報学部50組、サービス創造学部42組、人間社会学部13組）
- ・ 当日午後は学部別保護者会(個別相談)を開催
- ・ 全学保護者会において、教育後援会「チャレンジ応援奨学金」の受給者で、東北被災地支援活動を行っている団体「ひよっこりひょうたん島」の代表、森泉純さん（商経学部経営学科3年）が活動報告を行った。

■「保護者ハンドブック」の発行

「保護者ハンドブック」を作成し、平成27年度新入生保護者に送付した。

◇同窓会に対する大学情報の提供及び同窓会活動への協力

■千葉商科大学同窓会との連携

- ・ 同窓会情報誌『きずな』の刊行（同窓会からの情報発信のサポート）
平成26年度は6月30日（第15号）、10月24日（第16号）、2月27日（第17号）に発行
- ・ 同窓会事業の支援
 - ① 瑞穂祭期間の同窓会定期総会・ホームカミングデーの運営をサポート
 - ② 卒業祝賀会（3月21日学部学位記授与式終了後）の運営をサポート
 - ③ 教育研究会の運営をサポート
- ・ 19回総会・研究大会（8月2日（土）出席者：59人、ほかに本学学生71人が参加）の開催

■CUC経営者会議

- ・ CUC経営者会議発足式典・パーティを開催
 - ① 9月16日（火）18時30分から浅草ビューホテルにおいて、「CUC経営者会議」発足式典・パーティを開催。当日は41名が出席（発起人13名、千葉商科大学関係者24名、同窓会関係者4名）
 - ② 発足式典に先立ち、当日17時30分から発起人会を開催し、同会議の会長および副会長を選任
 会 長 日本ビューホテル株式会社代表取締役社長 石井 一男
 副会長 花巻温泉株式会社代表取締役社長 安藤 昭

株式会社トキワ代表取締役社長 萩原 重睦

・役員会の開催

① 2月17日(火)10時から役員会を開催し、第1回総会の議案、規程等について協議。

② 役員会の前に常任幹事、会計監事を選任し、役員会に出席を依頼。

常任幹事 株式会社日旅産業代表取締役社長 上船津賢祐

株式会社コンテナポリラーテック代表取締役社長 齋藤秀樹

会計監事 石井会計事務所所長 石井幸夫

・CUC経営者会議第1回総会の開催準備

2月17日の役員会において平成27年5月22日(金)17時15分から浅草ビューホテルにおいて「CUC経営者会議第1回総会」を開催することが決定されたため、2月末日に、卒業生で経営者的な立場で活躍されている方149名に対し、同会議への入会並びに総会の案内状を送付。

◇経営革新等支援機関としての中小中堅企業・小規模事業者等への支援を通じた地域・社会貢献

経営革新等支援機関として、次の支援を通じて地域・社会貢献を実施している。

1. 市川市との連携による社会人対象の創業支援事業

・認定創業支援事業 起業支援セミナー(2回) : 参加者 12名

※内創業者2名

・認定創業支援事業 女性起業家育成セミナー(3回) : 参加者 34名

※内創業者3名

・認定創業支援事業 創業相談窓口(13回) : 参加者 24名

・地域創業促進支援事業 CUC創業スクール(2回) : 参加者 6名

※内創業者1名

2. 中小中堅企業・小規模事業者等への支援としての人材育成

・中堅・中小企業基幹人材育成講座ビジネス実務講座(2回) : 参加者4名

4. 入試・学生募集・広報活動

◇全学的な入試制度の実施

2013年度(2014年度入試)については、新設の人間社会学部がセンター試験利用入試を導入できず、またサービス創造学部が一般入試を実施しなかったため、一部全学的な入試制度となっていなかったが、2014年度(2015年度入試)については、新設の国際教養学部でもセンター試験利用入試を導入することができ、またサービス創造学部が一般入試を実施することとしたため、全ての入試制度が全学的な入試制度となった。

◇新学部に関する広報の重点化

①国際教養学部並びに人間社会学部の駅看板の設置

②スマートフォンをターゲットにした国際教養学部の広告

東洋経済のサイトをジャックし全画面広告とバナーを配置

③印刷物等のツール類制作

- ・国際教養学部パンフレット制作
- ・パンフレットを補完するグローバルタイムズ3回発行
- ・その他サブツールを制作
- ・人間社会学部パンフレット改訂版を制作
- ・ニュースを掲載した人間社会だよりを発行

④アクティブラーニング情報誌 inside で人間社会を掲載

⑤地方入試顧問へ向けたレクチャー会を開催

⑥新学部説明会を高校の教員を対象に実施

⑦オープンキャンパスでのシンポジウムの開催

⑧受験媒体のリストと本学のハウスリストを利用したDMの発送

⑨高校訪問による新学部告知

◇高校生との接点拡大を重視した広報活動の実施

- ・高校内で実施される進路相談会への参加を強化し、高校生との直接接触を拡大。
- ・オープンキャンパスの開催数を増やし、高校生との直接接触を拡大。

◇優秀な学生をさらに伸ばしていくための取組みや海外大学との交流促進など、教育に係る新たな取組みを前面に出した広報活動の展開

①給費生入試制度の告知強化

- ・高校生・高校教員への広報
- ・直接接触時の告知を徹底
- ・Webでのキャンペーン

バナー、記事広告、アドワーズ等々

②やってみる、という学び方。の告知

- ・駅看板の新設（秋葉原、錦糸町、新小岩、市川、東船橋、新検見川、西千葉、松戸）
- ・駅看板の変更（市川）
- ・11月に交通広告（窓上・車額）を実施
- ・受験媒体での広告掲載

◇受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充

・実施回数・曜日について

計11回のオープンキャンパスを実施した。また、通常のオープンキャンパスは土曜日・日曜日開催であるが、土曜日・日曜日に参加できない受験生のニーズに応えるために、8月の平日に2日間追加開催。

・実施内容について

- ・通常の体験授業に加え、「アクティブラーニングを体験できる授業」を新規で実施。

- ・遠方・地方受験生のニーズに応えるために、学生寮・学生マンションの「無料バス見学ツアー」を新規で実施。
- ・志望学部が決定していない受験生のニーズに応えるために、全学部概要説明を聴くことができる「5学部説明」を新規で実施。

◇高校生に大学の普段の授業を見学してもらう「WEEKDAY CAMPUS VISIT」の本格実施

高校生が大学生と同じ授業に参加し「普段の一日」を過ごすことで、自分に合った大学選びを行い入学後のミスマッチを防ぐ進路発見プログラムである「WEEKDAY CAMPUS VISIT」を本格導入。計10回開催。また、高校からの依頼を受け、特別プログラムとして2校実施。

◇公式 web サイトのさらなる充実化

公式サイトにおいて、商経学部ページの改修、アクティブラーニングページの新規構築、国際教養学部のサイトリニューアル実装を行ったほか、モバイル閲覧最適化についての改修を随時実施した。

◇学内広報による学生への情報提供、教職員間の情報共有の充実

学内広報メディアとして平成26年度に本格運用が開始されたインフォメーションディスプレイシステム「キャンパスディスプレイ」では、約470件の情報発信がなされるなど活用されており、学生・教職員間の情報共有に寄与している。

業務用グループウェアシステム「事務局ポータル」は、全職員を利用対象として、教室や会議室、共有施設・備品などの予約管理、アナウンス、アンケート調査、スケジュール共有などのサービスが提供され、その活用によって事務局内の情報共有や業務効率化および改善活動の確立に寄与している。

事務局から教員や学生に、あるいは外部に向けた、WWWによるファイル共有のためのファイルリポジトリサービス用システムの実装が行われた。平成27年度の早い時期のサービスインを予定し、その管理・運用手順やディレクトリ構成の確認、ユーザーアカウント権限の設定、提供用初期コンテンツファイル収集などの準備作業が進められている。

◇大学院広報の拡充

大学院社会人教育センターの多様な事業に関するホームページを作成している。

あわせて、次のような広報活動を実施している。

- ・中小企業診断士第1次試験会場でのパンフレット等配布
- ・雑誌「企業診断」に広告掲載(3回)
- ・きらきら橋商店街のつまみぐいウォークでの広報
- ・会計F入試説明会 市川14回、丸の内12回 開催(参加者合計133名)

◇大学院出願システムのリニューアル

現在、出願システムについては、継続して検討している。

付属高等学校

◇重点項目

高校将来構想のスタートにあたり、本校の社会的評価の向上と持続的発展のために最も重要な次の3つを最重要指標として設定する。

○ **入学定員 275 名を確保する**

329名の入学者を確保した。

○ **千葉商科大学への安定的な進学者数を質・数ともに確保する**

前年より多く、千葉商科大学へ70名が進学した。

○ **生徒のニーズ（理工系志望など）に合わせた進学先の充実を図る**

千葉大学、埼玉大学、早稲田大学、上智大学をはじめ、GMARCHなどの難関国私大への進学者が増加している。特に理工系学部への進学者が増加しており、進学先の充実が図れている。

上記の3指標を達成するために、次の重点項目を推進する。

中等教育である高等学校教育においては、施設設備（ハード面）と教育改革（ソフト面）の推進と充実は、不可分一体なものである。

(1) 施設設備（ハード面）の充実

本校の施設は、老朽化が進んでおり、校舎建替・移転などの検討は、喫緊の課題である。校舎建替・移転については、平成30年度までの竣工を図るために、平成26年度には計画検討に取りかかる。

(2) 教育改革（ソフト面）の推進

教育改革の推進を図り、高校の教育力向上を図るため、平成26年度からの2科3コース制導入とあわせて、次の面を強化する。

- ① 実学重視
- ② 国際化の進展
- ③ 大学等高等教育機関への進学率拡大

上記(1)、(2)に関し、(1)高校の校舎建て替えや既存の教育環境の状況等を検討し、(2)高校の教育力向上や次世代教育環境の研究を推進するため、付属高校教育環境検討委員会を設置した。

本委員会では、校舎建て替えに関し、新校舎にふさわしいハード、ソフトについて研究を進めている。

具体的な活動は次の通り。

- ① 教大学付属高校・中学及び中村学園の新校舎の見学、建設に関するヒアリング実施
- ② 次世代 ITC 教育の検討。2015 年度から試験的に電子黒板システム＋タブレット PC による ITC 教育を展開

2015 年度からは、新校舎に関し、建設場所の意見確認や施設管理担当・建設関

係業者等との研究会も開催する予定である。

(3) 財務基盤が強固で経営戦略に対する意思決定が機動的に行われる高校となる私学としての経営基盤を強固にするために、

① ガバナンス体制の強化と機動的な意思決定システム構築及び社会的評価の向上—経営企画戦略室、戦略広報室の設置

② 高校運営の基盤となる効率的な教員組織と事務組織の構築—人材育成策を教員評価システムとして導入、事務職員の人事制度改革の実施

上記(3)の①、②については、次のような多様なガバナンス体制の強化、組織の一部変更及び教育力の向上にかかる方策を実施している。

経営企画戦略室、戦略広報室の設置につづき、次の改革を実施し、ガバナンス体制の強化と教育力の向上を進め、ひいては社会的評価の向上の進展に努めている。

① 管理職の明確化と職制の明確化について（就業規則等の一部変更）

従来、不明瞭であった分掌主任を分掌部長（呼称は、「部長」）として明確に管理職として位置づけ、就業規則、職員任免規定等も変更した。あわせて、分掌を「係」から「部」とした。校務分掌業務の拡充に対応し新たに総務部を新設し、施設・設備・備品管理等を担当することとした。

② 学年主任

学年主任は、従来通り「主任」とし管理職とは明確に分けた。職責は、学年の方針や各担任の監督を担うとともに、生徒指導・保護者対応などについても担当する。

③ 教科主任の任命制と職制の規定について

付属高校の教育力の向上と持続的な発展を図るために、教科教育の要となる教科主任を校長の任命制とするとともに、教科主任を学年主任と区分することから、「教科長」と定め、高校職制に規定することで権限と責任の明確化を図った。教科長は、各教科を取りまとめ教科の教育力の向上を図る。

④ コース長の新設と職制の規定について

教科の充実に加えて、付属高校の各課程・コースにおける3年間の一貫性を高め、進路指導の充実と各コース等の教科指導の充実が重要なことから、「コース長」を新設し、高校職制に規定することで権限と責任の明確化を図った。コース長は、教科長と連携して生徒への指導を強化する。

⑤ 高校運営の高度化と意思決定の円滑化

今後の高校の戦略的な運営を検討するために「経営企画戦略会議」を設置する。構成員は、校長・（副校長）・教頭・事務長とし、必要に応じて校長が専門的なメンバーを選任する。

高校の管理職会議として「部長会議」を新設し、ガバナンスの強化と機動的な意思決定を図る。構成員は、校長・（副校長）・教頭・各部長・事

務長とする。

従来の主任会議を「部長・主任会議」とし、高校運営のルーティンの円滑な遂行を図るとともに、「経営企画戦略会議」－「部長会議」で決定した企画などを円滑に実行する機関となる。

⑥ 常勤講師制度の改正

高校の教育力向上、部活動の向上、スポーツ・芸術分野で躍進をはかるために、特定の分野の指導力の高い教員を常勤講師として採用できることとした。

この制度の改正により、戦略的な教員配置が可能となることが期待できる。

⑦ 非常勤講師の HR 代行に関する規定の整備

非常勤講師にホームルームの代行が可能となるよう規定を整備した。このことにより、専任教諭が出張、部活引率、シフト勤務などでホームルームを担当できない場合も円滑に連絡や生徒指導が図れることとなる。教員から出ていたシフト休が取得しづらいという批判にも対応できることが期待される。

③ 改革を支え社会変動に十分に耐えられる財務基盤の強化－高校の経費見直しの実施

高校の予算をキャップ制とし、全体で経費圧縮を進めている。

以上の項目について、将来計画に基づいて、着実に実行する。

◇その他項目

1. 新カリキュラムの検討・実施

新テスト対応のカリキュラムの検討に入った。

2. 進路指導目標の数値化

1、2年生の希望者を対象に、放課後に進学講習（英・国・数）を設け、週3日大学進学のための講習を実施した。また、夏季・冬季・春季の進学講習（英・国・数）を実施した。

特進クラスを対象に、夏季・冬季・春季の進学講習（英・国・数）を実施した。更に、0時限（毎日7:30～8:10）・土曜日の4時限講習を、授業以外のものとして担当教員の任意の下に実施した。

特進クラスの2年生を対象に、夏季に合宿による進学講習（英・数・国）を実施した。

千葉商科大学への進学指導の強化と高大連携の拡充の一環として、3年生の総合進学コース・商業科において総合学習を活用した千葉商科大学教員による水曜講座を実施した。また、2年生の時点で実施した方が千葉商大への進学者確保につながり易いことから、26年度は火曜講座として2年生にも実施した。27年度からは2年生のみで実施。

3. 生徒指導の充実と徹底

生徒の登下校の安全を図るために、校門周辺や通学路近隣に毎日教員及びシルバー人材等を配置し、登下校指導等を実施した。これにより生徒の登下校での事故防止・交通マナーの向上に努めた。いじめ・体罰アンケートを実施し、その撲滅に努めている。

4. 広報活動の充実・拡大

戦略広報室の設置を図り、従来以上に入試広報活動の充実を図り、積極的に生徒募集を行った。特に特進クラス・商業科の募集を重点的に実施した。また、外部説明会・校内説明会を含め約 60 回にのぼる説明会の実施や埼玉・北総線エリアの生徒募集に努め入学者の募集定員を大幅に上回った。

戦略広報室からアウトソーシングによるマーケットのビッグデータ収集及び分析をしている。

5. 教育効果の向上

教育効果の向上を目的として、研究授業を実施し各教科で授業の質の向上に努めた。また、授業評価アンケートを実施し来年度の授業の参考とした。

スタディーサポート（ベネッセ）の活用により生徒の学力や学習状況の把握をし、担任・教科の指導に効果を上げた。

6. 学力と検定試験合格率の向上

希望者を対象に、簿記検定（2 級・3 級）の取得を目標とする『柏商会講習会』を放課後 2 時間、20 日間連続実施した。また、商業科・商大コースの検定取得のため、各検定前に放課後講習を実施し、日商・全商の 2 級取得者が増加した。また、全国商業高等学校協会商業経済検定全科目合格者表彰者が 1 名出た。

英語検定（STEP）及び文章検定・漢字検定について各教科で取り組み、補習等を通じて合格率の向上に努め、検定取得者数を増加させた。

7. 危機管理システムの充実

災害時の危機管理体制を拡充するために、災害時の非常食キットの整備、毛布、寝袋、飲料水の備蓄を強化。それと同時に、災害時のマニュアルとして、「防災ガイドライン」を新たに整備し、新入生に配付した。

また、危機管理を含めた生徒・保護者への緊急連絡の手段として、web サイトと連携した携帯一斉メールシステムを導入し校外行事や家庭連絡などにも活用している。

更に、災害時の保護者との連絡手段の 1 つとして、ラジオのニッポン放送「学校安否情報」に参加した。これにより、災害発生時、学校の状況がラジオで確認出来るようになった。

管理運営

1. 中期5カ年経営計画の実行及び進捗状況確認

大学については、8つの重点項目(一部学園を含む)に分類し、それぞれに適応した組織や担当者の下で推進するとともに、4カ月毎に進捗管理をチェックした。その結果、1年目の目標達成状況は重点項目や個別項目毎に進捗の差はあるものの、全体としては及第点を越えたと言える。附属高等学校においても、教育目標の制定をはじめ組織力の強化や教員人事制度の見直しを進めるなど、概ね順調に進捗している。

2. 予算制度の見直し

従来予算制度を抜本的に見直し、予算部門の整理・統合やキャップ・シーリング制の導入等による新しい予算編成の仕組みを構築した。

3. 各種助成金、補助金、収益事業及び外部資金の積極的な獲得

私立大学等改革総合支援事業における補助金獲得に向けて、学内体制整備と連動した取り組みを実施した。また、本年度より本格始動した収益事業のメガソーラー事業も順調に稼働し一定の収益を上げた。

4. 大学 IR(Institutional Research)の推進

IR 委員会を設置し、学生の入学から卒業までの統合データの作成・整備を中心に取組み、離籍者対策、入学戦略にも活用できるデータベースの構築を開始した。

5. 新人事制度(事務職員)の運用開始

今年度より、3コース制に基づく新しい人事制度の運用を開始した。なお、旧来の年功制に基づいた人事制度からの抜本的な変更となるため、新人事制度の主旨やコースの位置づけなどについて説明会や研修等を通じて意識づけを行った。

6. 中期5カ年経営計画実行体制を視野に入れた事務組織体制の見直し

教育改革本部の立ち上げにともない、教育改革センター及び同オフィスを設置した。また、来年度からスタートする地域連携推進本部の立ち上げに向けて、地域連携推進センター及び同オフィスの設置準備を完了した。

7. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

モニタリング室及び CUC-ME プロジェクトによる戦略的モニタリングを実施し、内部統制の整備及び運用状況の検証並びに評価を行った。合わせて業務の効率化・合理化にポイントを置いたモニタリング活動を推進するとともに、基礎研修会、パワーアップミーティング等の研修会を開催した。

8. 第三者評価の受診に向けた準備

学校法人千葉学園自己点検・評価委員会を立ち上げ、第三者評価の受診に向けて準備を進めると共に、「CUC Vision100 に向けて 千葉商科大学自己点検・評価報告書 2014」を発行した。

9. 危機管理体制の整備

市川市との包括協定と連動し、防災体制の整備・検討や防災備蓄の確認を図った。

10. 付属高校の教員評価導入と新人事制度の検討

付属高校における経営改革の大きな柱の一つである高校教員人事制度改定の第一歩として、教員評価制度の導入をすすめるため、2015年4月より教員評価に関する専門アドバイザーと契約し、導入準備を開始した。また、新人事制度の検討の第一歩として新任教員の給与規程改定を実施し、2015年4月採用の新任教員については、現行の給与体系ではなく、新給与体系として新給与表を導入することとした。

施設設備等

1. 新学食棟建築工事

新しいコンセプトの学食のオープンに向けて建設工事を実施した。完成は次年度4月下旬となった。

2. 稲越グランド野球場工事

昨年度購入した国府台女子学院稲越校舎跡地のグランドに、人工芝の野球場建設工事を行い、平成26年9月に完成し竣工した。

3. 瑞穂会館改修工事

瑞穂会館の改修にあたり、改修後の利用の仕方に関するコンセプトの検討を進めてきた。工事着工及び竣工は次年度に持ち越すこととした。

4. 3・4号館EV設置工事(バリアフリー化)

補助金を活用した設置工事の検討を進めてきた。補助金が採択されたため、次年度に設置工事を行うこととなった。

5. 学修支援センター設置工事

学修支援センターのコンセプトや内容について検討を進めてきた、設置場所も確定したため次年度に着工しオープンすることとなった。

6. イングリッシュラウンジ設置工事

瑞穂会館の中に設置することが決定し、瑞穂会館の改修スケジュールと連動して進めることとなった。名称もインターナショナルスクエアに決定した。

7. キャンパス内外灯改修工事

老朽化に伴い、大学キャンパス内の外灯を全面リニューアルした。

8. 駐車場整備計画策定

新学食棟の工事と関連し、駐車場を一部移転する必要があることから、大学の駐車場全体の再配置を検討し整備した。

9. 付属高校移転・建替工事にかかる計画検討

高校の校舎建て替えや既存の教育環境の状況等を検討し、高校の教育力向上や次世代教育環境の研究を推進するため、付属高校教育環境検討委員会を設置し

た。本委員会では、校舎建て替えに関し、新校舎にふさわしいハード、ソフトについて研究を進めている。（再掲）

10. メガソーラー野田発電所稼働(売電)開始

今年度より稼働開始し、予定通り売電をスタートした。

III 財務の概況

1. 財政状況の概要

平成26年度における千葉学園の活動状況を資金の動きで捉えた資金収支計算書で見ると、資金収支総額は前年度決算（以下「前年度」という。）に比べ8億7,828万7千円（5.7%）増加し、163億5,793万1千円となった。資金収支総額が増加した主な要因は、運用資産を売却したためである。

資産売却収支を除いた主な資金収支を見てみると、学生生徒等納付金、寄付金、補助金等の資金収入73億1,934万9千円に対し、人件費、諸経費、施設設備関係費等の資金支出は、78億3,575万2千円となり、5億1,640万3千円の資金支出超過となった。また、それ以外の資金収支を合わせると5億3,978万1千円の資金支出超過となり、当年度末の支払資金保有高（次年度繰越支払資金）は58億9,443万7千円（前年度比△8.3%）となっている。

学園財政の健全性を測定する消費収支計算書では、帰属収入は学生生徒数減少に伴って学生生徒等納付金が3億6,501万8千円減少したが、資産運用売却差額を5億4,121万3千円計上したこと等により、前年度に比べ2億3,004万2千円（2.9%）増加の78億6,513万2千円となった。また、消費収入は第1号基本金組入（8,861万9千円）をした結果、77億7,651万3千円となった。

他方、消費支出は、新学部準備経費等の減少により管理経費が5,403万8千円減少するも、学部新設等に伴う人件費増加や重点戦略経費等による教育研究経費増加により、前年度に比べ2億5,121万2千円（3.3%）増の77億347万5千円となった。

この結果、当年度の消費収支差額は、消費収入と消費支出から、7,303万8千円の収入超過となり、翌年度繰越消費支出超過額は、9億6,729万3千円となった。

2. 資金収支計算書の概要

資金収支総額は、前年度比8億7,828万7千円（5.7%）増加し、163億5,793万1千円となった。その理由は前述したとおりである。以下、主な「資金収入」及び「資金支出」の内容である。

【収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

前年度比3億6,501万8千円（5.9%）減の57億8,095万4千円となった。学生・生徒数が前年度に比べ、376名減の6,942名（5月1日現在）となったことから収入が減少した。

(2) 手数料収入

前年度比1,074万6千円（13.8%）増の8,837万1千円となった。前年度に比べ1,000人超の志願者増加により、入学検定料が増加した。

(3) 補助金収入

前年度比4,218万7千円（5.4%）増の8億2,873万3千円となった。その内訳として、経常費補助金は、前年度比3,120万7千円（6.6%）増の5億153万4千円となった。競争的な部分である特別補助の増加、教員1人に対する学生数など

前年度決算額との比較

【資金収支計算書】

(単位 千円)

科目	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	差額(B-A)	増減率
学生生徒等納付金収入	6,145,973	39.7	5,780,954	35.3	△ 365,018	△ 5.9
手数料収入	77,624	0.5	88,371	0.5	10,746	13.8
寄付金収入	24,200	0.2	23,967	0.1	△ 233	△ 1.0
補助金収入	786,547	5.1	828,733	5.1	42,187	5.4
国庫補助金収入	470,327	3.0	501,534	3.1	31,207	6.6
地方公共団体補助金収入	316,220	2.0	327,199	2.0	10,979	3.5
資産運用収入	175,319	1.1	163,928	1.0	△ 11,391	△ 6.5
資産売却収入	0	0.0	2,500,000	15.3	2,500,000	-
事業収入	46,123	0.3	51,101	0.3	4,978	10.8
雑収入	373,647	2.4	382,295	2.3	8,648	2.3
借入金等収入	2,000,000	12.9	0	0.0	△ 2,000,000	△ 100.0
前受金収入	3,534,571	22.8	3,566,225	21.8	31,655	0.9
その他の収入	410,027	2.7	439,802	2.7	29,775	7.3
資金収入調整勘定	△ 4,187,028	△ 27.1	△ 3,901,664	△ 23.9	285,363	△ 6.8
前年度繰越支払資金	6,092,643	39.4	6,434,219	39.3	341,576	5.6
収入合計	15,479,644	100.0	16,357,931	100.0	878,287	5.7
人件費支出	4,545,754	29.4	4,716,833	28.8	171,080	3.8
教育研究経費支出	1,519,414	9.8	1,594,431	9.7	75,016	4.9
管理経費支出	672,666	4.4	614,479	3.8	△ 58,188	△ 8.7
借入金等利息支出	16,532	0.1	21,207	0.1	4,675	28.3
借入金等返済支出	138,008	0.9	188,006	1.1	49,998	36.2
施設関係支出	1,383,473	8.9	576,734	3.5	△ 806,739	△ 58.3
設備関係支出	328,524	2.1	124,063	0.8	△ 204,461	△ 62.2
資産運用支出	703,000	4.5	2,358,787	14.4	1,655,787	235.5
その他の支出	406,486	2.6	693,256	4.2	286,770	70.5
資金支出調整勘定	△ 668,433	△ 4.3	△ 424,302	△ 2.6	244,131	△ 36.5
次年度繰越支払資金	6,434,219	41.6	5,894,438	36.0	△ 539,781	△ 8.4
支出合計	15,479,644	100.0	16,357,931	100.0	878,287	5.7

教育条件の向上が要因である。

また、地方公共団体補助金については、千葉県単独上乗せ分の増加等により前年度比 1,097 万 9 千円 (3.5%) 増の 3 億 2,719 万 9 千円となった。

なお、平成 22 年度から直近 5 年間の補助金受入状況の推移は次の通りである。

補助金の受入状況推移

(単位 千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国庫補助金		497,353	443,486	456,137	470,327	501,534
私立大学等経常費補助金	大学	465,395	415,972	445,567	451,770	484,232
私立大学研究設備整備費等	大学	647	659	0	6,965	7,187
大学改革推進等特別補助	大学	31,311	26,855	10,570	11,592	10,115
学術研究振興資金	大学	—	—	300	—	—
地方公共団体補助金		268,560	291,599	303,654	316,220	327,199
結核予防事業	大学	552	525	496	468	406
	高校	110	90	234	220	111
私立学校経常費補助金	高校	250,924	271,924	279,489	293,122	304,837
入学金軽減事業	高校	800	1,450	1,550	1,250	2,100
授業料減免事業	高校	13,889	15,272	21,550	20,647	19,186
市川市私立学校等補助金	高校	1,583	1,443	0	146	0
その他	高校	702	895	335	367	560
補助金収入合計		765,913	735,085	760,091	786,547	828,733

(4) 資産運用収入

前年度比 1,139 万 1 千円 (6.5%) 減の 1 億 6,392 万 8 千円となった。長引く低金利の影響により保有債券の利子収入が前年度に比べ減少した。

(5) 資産売却収入

市況を勘案し、運用している減価償却引当特定資産を一部売却したことによる。

(6) 事業収入

前年度比 497 万 8 千円 (10.8%) 増の 5,110 万 1 千円となった。新たに中小企業庁等の支援事業を受託したことによる。

(7) 前受金収入

前年度比 3,165 万 5 千円 (0.9%) 増の 35 億 6,622 万 5 千円となった。学部及び附属高校の平成 27 年度入学者が前年度より増加したことによる。

【支出の部】

(8) 人件費支出

前年度比 1 億 7,108 万円 (3.8%) 増の 47 億 1,683 万 3 千円となった。主な理由は、人間社会学部新設等による専任教員数の増加である。他に派遣職員の退職を契約職員で補充したことなどである。

(9) 教育研究経費支出及び管理経費支出

教育研究経費支出は、前年度比 7,501 万 6 千円 (4.9%) 増の 15 億 9,443 万 1 千円となった。主な要因は、第 1 期中期経営計画の重点戦略経費の計上、人間社会学部新設による経費増などである。他に消費税増税の影響もあった。

管理経費支出は前年度比 5,818 万 8 千円 (8.7%) 減の 6 億 1,447 万 9 千円となった。主な要因として、経常経費削減、人間社会学部に係る新学部準備経費が教育研究経費へ移ったことなどである。

(10) 借入金等利息支出及び借入金等返済支出

借入金の利息支出は 467 万 5 千円 (28.3%) 増の 2,120 万 7 千円、返済支出は 4,999 万 8 千円 (36.2%) 増の 1 億 8,800 万 6 千円となった。

(11) 施設関係支出

施設関係支出は、前年度比 8 億 673 万 9 千円 (58.3%) 減の 5 億 7,673 万 4 千円となった。当年度に実施した主な事業内容は、新学食棟工事および稲越グラウンド野球場の建設である。

(12) 設備関係支出

前年度比 2 億 446 万 1 千円 (62.2%) 減の 1 億 2,406 万 3 千円で、その主な内容は、高校におけるコンピュータ実習室の更新等である。

(13) 資産運用支出

前年度比 16 億 5,578 万 7 千円 (235.5%) 増の 23 億 5,878 万 7 千円となった。主な理由は、市況を勘案し、運用している減価償却引当特定資産を一部売却したことによる。

3. 消費収支計算書の概要

消費収支計算書は、正味財産の増減計算であり、学園財政の健全性を測定するものである。当年度は、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）が前年度比2,117万円(11.5%)減の1億6,165万8千円となった。

なお、当年度の基本金組入額について、第1号基本金へ8,861万9千円を組入れしたため、基本金組入額控除後の消費収支差額は、7,303万8千円となった。

学校法人が将来にわたって安定的・維持的に発展していくためには、消費収入と消費支出が持続的に均衡する財務体質を維持していく必要がある。

前年度決算額との比較

【消費収支計算書】

(単位 千円)

科目	年度		平成25年度		平成26年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	差額(B-A)	増減率		
学生生徒等納付金	6,145,973	80.5	5,780,954	73.5	△ 365,019	△ 5.9		
手数料	77,624	1.0	88,371	1.1	10,746	13.8		
寄付金	29,855	0.4	28,537	0.4	△ 1,318	△ 4.4		
補助金	786,547	10.3	828,733	10.5	42,187	5.4		
国庫補助金	470,327	6.2	501,534	6.4	31,207	6.6		
地方公共団体補助金	316,220	4.1	327,199	4.1	10,979	3.5		
資産運用収入	175,319	2.3	163,928	2.1	△ 11,391	△ 6.5		
資産売却差額	0	-	541,213	6.9	541,213	-		
事業収入	46,123	0.6	51,101	0.6	4,978	10.8		
雑収入	373,650	4.9	382,295	4.9	8,645	2.3		
帰属収入合計	7,635,090	100.0	7,865,132	100.0	230,042	3.0		
基本金組入額合計	△ 3,000	0.0	△ 88,619	△ 1.1	△ 85,619	-		
消費収入合計	7,632,090	100.0	7,776,513	98.9	144,423	1.9		
人件費	4,494,886	60.3	4,686,207	60.8	191,322	4.3		
教育研究経費	2,166,848	29.1	2,304,831	29.9	137,982	6.4		
管理経費	713,885	9.6	659,847	8.6	△ 54,038	△ 7.6		
借入金等利息	16,532	0.2	21,207	0.3	4,675	28.3		
資産処分差額	60,065	0.8	30,676	0.4	△ 29,389	△ 48.9		
徴収不能額	47	0.0	707	0.0	660	1,409.3		
消費支出合計	7,452,263	100.0	7,703,475	100.0	251,212	3.4		
当年度消費収支差額	179,827	-	73,038	-	△ 106,789	-		
前年度繰越消費収支差額	△ 1,220,158	-	△ 1,040,331	-	179,827	-		
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,040,331	-	△ 967,293	-	73,038	-		
(参考)帰属収支差額	182,827	-	161,658	-	△ 21,169	-		

【消費収入の部】

(1) 帰属収入

帰属収入（消費収入の部における学生生徒等納付金から雑収入までの、いわゆる学校法人の負債とならない収入で正味財産の増加要因となる収入）は、78億6,513万2千円で、前年度比2億3,004万円2千円(2.9%)増加した。その内容は、資金収入の項で述べたとおりであり、運用している減価償却引当特定資産を一部売却したことが主な要因である。

(2) 基本金組入額

取得した固定資産のうち、教育研究を行う上で必要な資産を将来に亘って維持するために基本金組入を行うが、当年度は第1号基本金へ8,861万9千円組入れをした。

(3) 消費収入

帰属収入から基本金組入額を控除したものが消費収入で、消費支出に充てることができる収入である。その消費収入は、8,861万9千円を基本金に組入れ後、77億7,651万3千円となり、前年度比1億4,442万円3千円(1.9%)の増加となった。

【消費支出の部】

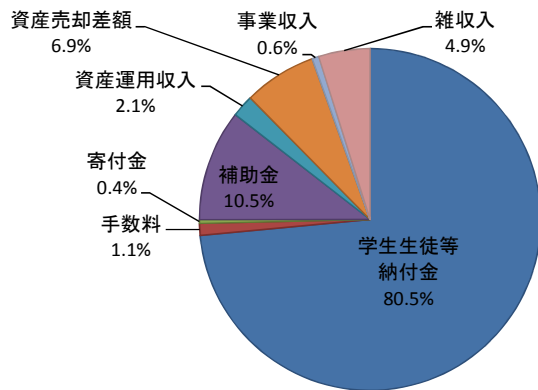
(4) 消費支出

学園が設置する学校の教育研究活動その他の諸活動に伴って消費した金額が消費支出であり、いわゆる正味財産の減少要因となる支出である。具体的には、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息などの経費をいう。その消費支出は、77億347万5千円となり、前年度比2億5,121万2千円(3.3%)増加した。増加した主な理由は資金支出の項で述べたとおりであり、人間社会学部新設等による人員増、重点戦略経費の計上などである。消費税増税の影響もあった。

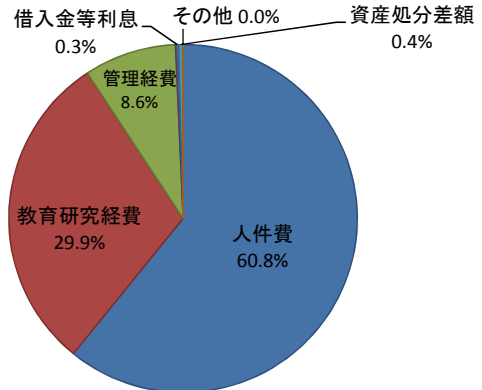
(5) 消費収支差額

消費収支の均衡状況についてみると、当年度の消費収支差額は、前述した消費収入と消費支出から、差し引き7,303万8千円の収入超過となった。その結果、翌年度に繰り越す消費支出超過額は改善され、9億6,729万3千円となった。

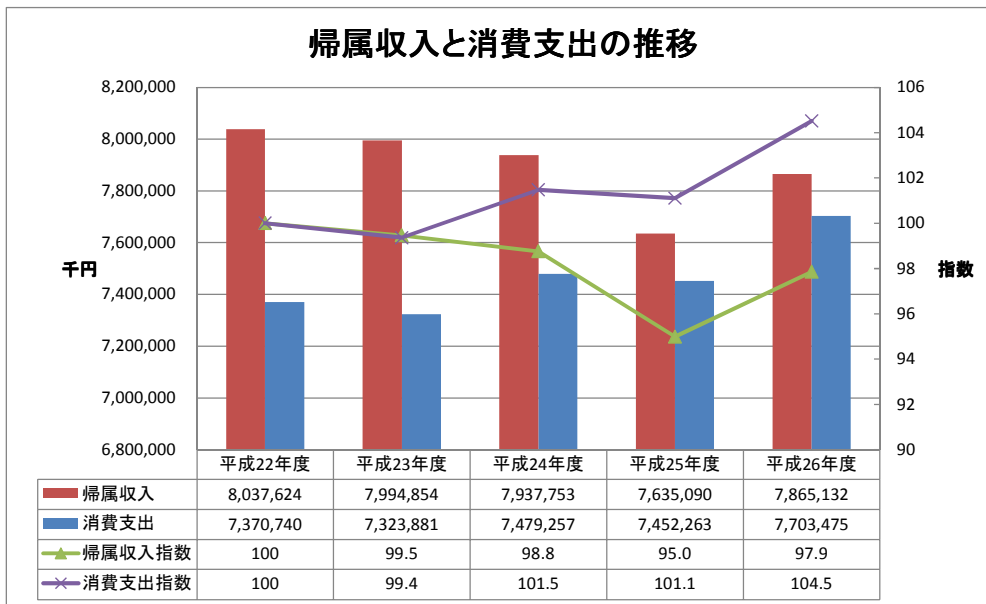
【帰属収入の構成比率】



【消費支出の構成比率】



帰属収入と消費支出の推移



4. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、学園が当年度末（平成27年3月31日）に保有するすべての資産、負債、基本金及び消費収支差額を一覧表示したものである。資産総額は、前年度比3億580万6千円（0.6%）減の475億9,531万3千円となった。

【資産の部】

(1) 固定資産

固定資産のうち、有形固定資産は前年度比0.4%減の234億4,367万7千円、その他の固定資産は同2.1%増の3億6,498万1千円となり、固定資産全体では、2億6,646万9千円（0.6%）増の412億9,444万1千円となった。前記の金額は、減価償却資産にあっては、減価償却額控除後の帳簿価額で比較したものである。主な増加要因は、新学食棟工事および稲越グラウンド野球場の建設である。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度比較5億7,227万4千円（8.3%）減の63億87万2千円となった。流動資産は、現金預金（支払資金）、未収入金及び前払金でそのほとんどを占めている。流動資産が減少した主な理由は、前年度に借入した資金が今年度に使用されたためである。

【負債の部】

(3) 固定負債

固定負債は、前年度比2億3,449万5千円(5.9%)減の37億3,277万8千円となった。固定負債の内容は長期借入金、退職給与引当金および長期未払金である。減少した主な理由は、借入金の返済である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度比2億3,296万8千円(5.2%)減の42億2,209万6千円となった。流動負債の内容は、短期借入金、未払金、前受金および預り金である。減少した主な理由は、未払金の減少である。

【基本金及び消費収支差額の部】

(5) 基本金

学園が保有する資産のうち必要な資産は、教育水準の維持向上と学園の円滑な運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっており、その必要な資産の維持状況を金額で示したものが基本金である。基本金は、第1号基本金(土地、建物等教育用固定資産取得額相当額)が前年度比8,861万9千円増の378億56万9千円、第3号基本金(基金として保持し運用する金銭その他資産相当額)は23億6,616万3千円、第4号基本金(運転資金の所要額相当額)が4億4,100万円である。

(6) 消費収支差額

消費収支差額は、各年度の消費収入から消費支出を差し引いた額の累計額で、当年度末における翌年度繰越消費支出超過額は、前年度比7,303万8千円(7.0%)減の9億6,729万3千円となった。前年度に比べ学生生徒等納付金等収入が減少し、人件費等支出が増加するも、運用している減価償却引当特定資産を一部売却したことがことにより、消費収支差額が7,303万8千円となった。その結果、当年度消費収支差額は前年度に比べて前述のとおり支出超過が改善された。

5. 収益事業会計

太陽光発電事業にかかわる計算書類である。太陽光発電事業は、閉鎖した野田グラウンド(千葉県野田市上三ヶ尾)の敷地約4万6,781㎡に設置された1万32枚のパネルによって、一般家庭777世帯が1年間に使う電気量に相当する年間279万4,519kWhの発電を行ない、発生させた電気を東京電力に売電する事業である。

(1) 貸借対照表

当年度末(平成27年3月31日)の資産合計は10億7,229万1千円、負債合計は6億6,353万1千円、純資産合計は4億875万9千円となった。純資産の部の元入金4億8,606万3千円は、学

前年度決算額との比較

【貸借対照表】

(単位:千円)

科目	年度	平成25年度		平成26年度		前年度比較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	差額(B-A)	増減率
固定資産		41,027,972	85.7	41,294,441	86.8	266,469	0.6
有形固定資産		23,542,189	49.1	23,443,677	49.3	△ 98,512	△ 0.4
土地		8,995,502	18.8	8,995,502	18.9	0	0.0
建物		9,616,367	20.1	9,102,137	19.1	△ 514,231	△ 5.3
構築物		172,217	0.4	337,654	0.7	165,438	96.1
教育研究用機器備品		828,268	1.7	730,917	1.5	△ 97,351	△ 11.8
その他の機器備品		28,169	0.1	27,341	0.1	△ 828	△ 2.9
図書		3,829,006	8.0	3,830,829	8.0	1,823	0.0
車輛		5,966	0.0	3,694	0.0	△ 2,273	△ 38.1
建設仮勘定		66,694	0.1	415,603	0.9	348,909	523.1
その他の固定資産		17,485,783	36.5	17,850,764	37.5	364,981	2.1
収益事業元入金		486,063	1.0	486,063	1.0	0	0.0
第3号基本金引当資産		2,366,163	4.9	2,366,163	5.0	0	0.0
退職給与引当特定資産		1,783,731	3.7	1,753,106	3.7	△ 30,625	△ 1.7
減価償却引当特定資産		11,930,284	24.9	12,330,284	25.9	400,000	3.4
学園運営資金引当特定資産		800,000	1.7	800,000	1.7	0	0.0
その他		119,542	0.2	115,148	0.2	△ 4,394	△ 3.7
流動資産		6,873,146	14.3	6,300,872	13.2	△ 572,274	△ 8.3
現金預金		6,434,219	13.4	5,894,438	12.4	△ 539,781	△ 8.4
その他		438,927	0.9	406,434	0.9	△ 32,493	△ 7.4
資産合計		47,901,118	100.0	47,595,313	100.0	△ 305,806	△ 0.6
固定負債		3,967,274	8.3	3,732,778	7.8	△ 234,495	△ 5.9
長期借入金		2,130,696	4.4	1,942,690	4.1	△ 188,006	△ 8.8
退職給与引当金		1,783,732	3.7	1,753,106	3.7	△ 30,626	△ 1.7
長期未払金		52,846	0.1	36,983	0.1	△ 15,863	△ 30.0
流動負債		4,455,063	9.3	4,222,096	8.9	△ 232,968	△ 5.2
短期借入金		188,006	0.4	188,006	0.4	0	0.0
未払金		680,846	1.4	410,933	0.9	△ 269,913	△ 39.6
前受金		3,534,571	7.4	3,566,225	7.5	31,655	0.9
預り金		51,641	0.1	56,932	0.1	5,291	10.2
基本金		40,519,112	84.6	40,607,732	85.3	88,619	0.2
第1号基本金		37,711,949	78.7	37,800,569	79.4	88,619	0.2
第3号基本金		2,366,163	4.9	2,366,163	5.0	0	0.0
第4号基本金		441,000	0.9	441,000	0.9	0	0.0
消費収支差額		△ 1,040,331	△ 2.2	△ 967,293	△ 2.0	73,038	△ 7.0
負債、基本金及び消費収支差額合計		47,901,118	100.0	47,595,313	100.0	△ 305,806	△ 0.6

校会計の貸借対照表上の「その他の固定資産・収益事業元入金」の金額と一致している。

(2) 損益計算書

当年度より売電を開始し、1億4,438万4千円の売電収入を計上した。日照条件が良かったことから当初見込額以上の売上収入を計上することができた。グリーン投資減税の税制優遇適用を受けたことにより、発電設備取得価格の30%特別償却を行ったため、純損失1億742万4千円となった。また、学校会計繰入金支出は行っていない。

6. 財務三表過去5年間の経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金収入	6,555,234	39.8	6,594,965	37.6	6,417,199	41.8	6,145,973	39.7	5,780,954	35.3
手数料収入	105,532	0.6	94,176	0.5	85,011	0.6	77,624	0.5	88,371	0.5
寄付金収入	42,313	0.3	458	0.0	47,263	0.3	24,200	0.2	23,967	0.1
補助金収入	765,913	4.6	735,085	4.2	760,091	5.0	786,547	5.1	828,733	5.1
国庫補助金	497,353	3.0	443,486	2.5	456,137	3.0	470,327	3.0	501,534	3.1
地方公共団体補助金	268,560	1.6	291,599	1.7	303,654	2.0	316,220	2.0	327,199	2.0
学術研究振興資金		0.0		0.0	300	0.0		0.0		0.0
資産運用収入	228,787	1.4	245,996	1.4	221,686	1.4	175,319	1.1	163,928	1.1
資産売却収入	26	0.0	225,012	1.3	155,642	1.0	0	0.0	2,500,000	15.3
事業収入	30,325	0.2	40,913	0.2	50,583	0.3	46,123	0.3	51,101	0.3
雑収入	304,755	1.9	280,192	1.6	351,116	2.3	373,647	2.4	382,295	2.2
借入金等収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,000,000	12.9	0	0.0
前受金収入	3,799,906	23.1	3,843,914	21.9	3,789,716	24.7	3,534,571	22.8	3,566,225	21.8
その他の収入	4,061,853	24.7	5,042,226	28.8	2,907,614	19.0	410,027	2.6	439,802	2.7
資金収入調整勘定	△ 3,967,451	△ 24.1	△ 4,067,084	△ 23.2	△ 4,196,119	△ 27.4	△ 4,187,028	△ 27.0	△ 3,901,664	△ 23.9
前年度繰越支払資金	4,545,538	27.6	4,501,593	25.7	4,751,027	31.0	6,092,643	39.4	6,434,219	39.3
収入合計	16,472,732	100.0	17,537,444	100.0	15,340,829	100.0	15,479,644	100.0	16,357,931	100.0
人件費支出	4,445,781	27.0	4,430,266	25.3	4,530,330	29.5	4,545,754	29.4	4,716,833	28.8
教育研究経費支出	1,561,247	9.5	1,537,387	8.8	1,537,816	10.0	1,519,414	9.8	1,594,431	9.7
管理経費支出	538,802	3.3	544,597	3.1	580,570	3.8	672,666	4.3	614,479	3.8
借入金等利息支出	14,290	0.1	12,536	0.1	10,782	0.1	16,532	0.1	21,207	0.1
借入金等返済支出	88,010	0.5	88,010	0.5	88,010	0.6	138,008	0.9	188,006	1.1
施設関係支出	38,873	0.2	27,572	0.2	123,712	0.8	1,383,473	8.9	576,734	3.5
設備関係支出	164,340	1.0	269,237	1.5	215,793	1.4	328,524	2.1	124,063	0.8
資産運用支出	5,057,221	30.7	5,971,358	34.0	2,268,007	14.8	703,000	4.5	2,358,787	14.4
その他の支出	285,652	1.7	198,872	1.1	247,781	1.6	406,486	2.6	693,256	4.2
資金支出調整勘定	△ 223,078	△ 1.4	△ 293,418	△ 1.7	△ 354,613	△ 2.3	△ 668,433	△ 4.3	△ 424,302	△ 2.6
次年度繰越支払資金	4,501,593	27.3	4,751,027	27.1	6,092,643	39.7	6,434,219	41.6	5,894,438	36.0
支出合計	16,472,732	100.0	17,537,444	100.0	15,340,829	100.0	15,479,644	100.0	16,357,931	100.0

【消費収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金	6,555,234	81.6	6,594,965	82.5	6,417,199	80.8	6,145,973	80.5	5,780,954	73.5
手数料	105,532	1.3	94,176	1.2	85,011	1.1	77,624	1.0	88,371	1.1
寄付金	47,010	0.6	3,528	0.0	52,066	0.7	29,855	0.4	28,537	0.4
補助金	765,913	9.5	735,085	9.2	760,091	9.6	786,547	10.3	828,733	10.5
国庫補助金	497,353	6.2	443,486	5.5	456,137	5.7	470,327	6.2	501,534	6.4
地方公共団体補助金	268,560	3.3	291,599	3.6	303,654	3.8	316,220	4.1	327,199	4.2
学術研究振興資金		0.0		0.0	300	0.0		0.0		0.0
資産運用収入	228,787	2.8	245,996	3.1	221,686	2.8	175,319	2.3	163,928	2.1
資産売却差額	26	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	541,213	6.9
事業収入	30,325	0.4	40,913	0.5	50,583	0.6	46,123	0.6	51,101	0.6
雑収入	304,796	3.8	280,192	3.5	351,116	4.4	373,650	4.9	382,295	4.9
 帰属収入合計	8,037,624	100.0	7,994,854	100.0	7,937,753	100.0	7,635,090	100.0	7,865,132	100.0
基本金組入額合計		0.0		0.0		0.0	△ 3,000	△ 0.0	△ 88,619	△ 1.1
消費収入合計	8,037,624	100.0	7,994,854	100.0	7,937,753	100.0	7,632,090	100.0	7,776,513	98.9
人件費	4,430,623	60.1	4,287,644	58.5	4,452,450	59.5	4,494,886	60.3	4,686,207	60.8
教育研究経費	2,314,136	31.4	2,266,530	30.9	2,180,523	29.2	2,166,848	29.1	2,304,831	29.9
管理経費	590,402	8.0	596,770	8.1	622,090	8.3	713,885	9.7	659,847	8.6
借入金等利息	14,290	0.2	12,536	0.2	10,782	0.1	16,532	0.2	21,207	0.3
資産処分差額	19,920	0.3	159,845	2.2	212,604	2.8	60,065	0.8	30,676	0.4
徴収不能額	1,368	0.0	555	0.0	632	0.0	47	0.0	707	0.0
徴収不能引当金繰入額		0.0		0.0	177	0.0		0.0		0.0
消費支出合計	7,370,740	100.0	7,323,881	100.0	7,479,257	100.0	7,452,263	100.0	7,703,475	100.0
当年度消費収支差額	666,885		670,973		458,496		179,827		73,038	
前年度繰越消費収支差額	△ 3,273,512		△ 2,606,628		△ 1,935,655		△ 1,220,158		△ 1,040,331	
基本金取崩額					257,000					
翌年度繰越消費収支差額	△ 2,606,628		△ 1,935,655		△ 1,220,158		△ 1,040,331		△ 967,293	

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産		38,214,348	85.0	38,769,556	85.2	39,414,090	85.9	41,027,972	85.7	41,294,441	86.8
有形固定資産		24,002,387	53.4	23,509,041	51.7	22,955,959	50.0	23,542,189	49.1	23,443,677	49.3
土地		8,548,555	19.0	8,548,555	18.8	8,403,163	18.3	8,995,502	18.8	8,995,502	18.9
建物		10,816,133	24.1	10,200,654	22.4	9,791,270	21.3	9,616,367	20.1	9,102,137	19.1
構築物		334,978	0.7	280,629	0.6	230,919	0.5	172,217	0.4	337,654	0.7
教育研究用機器備品		514,242	1.1	647,864	1.4	691,269	1.5	828,268	1.7	730,917	1.5
その他の機器備品		13,242	0.0	12,694	0.0	11,421	0.0	28,169	0.1	27,341	0.1
図書		3,767,426	8.4	3,812,396	8.4	3,819,678	8.3	3,829,006	8.0	3,830,829	8.0
車輛		7,812	0.0	6,250	0.0	8,239	0.0	5,966	0.0	3,694	0.0
建設仮勘定			0.0		0.0		0.0	66,694	0.1	415,603	0.9
その他の固定資産		14,211,961	31.6	15,260,515	33.5	16,458,130	35.9	17,485,783	36.5	17,850,764	37.5
収益事業元入金			0.0		0.0		0.0	486,063	1.0	486,063	1.0
第3号基本金引当資産		2,363,163	5.3	2,363,163	5.2	2,363,163	5.1	2,366,163	4.9	2,366,163	5.0
退職給与引当特定資産		2,055,102	4.6	1,912,480	4.2	1,834,599	4.0	1,783,731	3.7	1,753,106	3.7
減価償却引当特定資産		8,230,284	18.3	8,630,284	19.0	11,530,284	25.1	11,930,284	24.9	12,330,284	25.9
学園運営資金引当特定資産		200,000	0.4	400,000	0.9	600,000	1.3	800,000	1.7	800,000	1.7
その他		1,363,411	3.0	1,954,588	4.3	130,084	0.3	119,542	0.2	115,148	0.2
流動資産		6,722,887	15.0	6,738,713	14.8	6,474,981	14.1	6,873,146	14.3	6,300,872	13.2
現金預金		4,501,593	10.0	4,751,027	10.4	6,092,643	13.3	6,434,219	13.4	5,894,438	12.4
その他		2,221,294	4.9	1,987,686	4.4	382,338	0.8	438,927	0.9	406,434	0.9
資産合計		44,937,234	100.0	45,508,270	100.0	45,889,071	100.0	47,901,118	100.0	47,595,313	100.0
固定負債		2,616,040	5.8	2,484,508	5.5	2,285,614	5.0	3,967,274	8.3	3,732,778	7.8
長期借入金		544,720	1.2	456,710	1.0	368,700	0.8	2,130,696	4.4	1,942,690	4.1
退職給与引当金		2,055,102	4.6	1,912,480	4.2	1,834,600	4.0	1,783,732	3.7	1,753,106	3.7
その他		16,218	0.0	115,318	0.3	82,314	0.2	52,846	0.1	36,983	0.1
流動負債		4,154,710	9.2	4,186,304	9.2	4,307,503	9.4	4,455,063	9.3	4,222,096	8.9
短期借入金		88,010	0.2	88,010	0.2	88,010	0.2	188,006	0.4	188,006	0.4
前受金		3,799,906	8.5	3,843,914	8.4	3,789,716	8.3	3,534,571	7.4	3,566,225	7.5
その他		266,793	0.6	254,380	0.6	429,777	0.9	732,487	1.5	467,864	1.0
基本金		40,773,112	90.7	40,773,112	89.6	40,516,112	88.3	40,519,112	84.6	40,607,732	85.3
第1号基本金		37,711,949	83.9	37,711,949	82.9	37,711,949	82.2	37,711,949	78.7	37,800,569	79.4
第2号基本金		257,000	0.6	257,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
第3号基本金		2,363,163	5.3	2,363,163	5.2	2,363,163	5.1	2,366,163	4.9	2,366,163	5.0
第4号基本金		441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	0.9	441,000	0.9
消費収支差額		△ 2,606,628	△ 5.8	△ 1,935,655	△ 4.3	△ 1,220,158	△ 2.7	△ 1,040,331	△ 2.2	△ 967,293	△ 2.0
負債、基本金及び消費収支差額合計		44,937,234	100.0	45,508,270	100.0	45,889,071	100.0	47,901,118	100.0	47,595,313	100.0

7. 財務比率表

分類	比率	算式	評価	千葉学園					大学法人平均
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25年度
財務状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.0	85.2	85.9	85.7	86.8	86.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	15.0	14.8	14.1	14.3	13.2	13.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	5.8	5.5	5.0	8.3	7.8	7.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	9.2	9.2	9.4	9.3	8.9	5.4
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	84.9	85.3	85.6	82.4	83.3	87.4
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	△ 5.8	△ 4.3	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.0	△ 12.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	100.1	99.8	100.3	103.9	104.2	99.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	93.7	93.8	94.8	94.4	95.2	91.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	161.8	161.0	150.3	154.3	149.2	245.9
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	15.1	14.7	14.4	17.6	16.7	12.6
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	17.7	17.2	16.8	21.3	20.1	14.4
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	118.5	123.6	160.8	182.0	165.3	327.9
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.5	98.7	98.9	96.8	95.9	97.1
	経営状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	55.1	53.6	56.1	58.9	59.6
人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	67.6	65.0	69.4	73.1	81.1	72.4
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	28.8	28.3	27.5	28.4	29.3	31.5
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	7.3	7.5	7.8	9.4	8.4	8.8
借入金等利息比率		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3
帰属収支差額比率		$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	8.3	8.4	5.8	2.4	2.1	5.2
消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	91.7	91.6	94.2	97.6	99.1	107.8
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	81.6	82.5	80.8	80.5	73.5	72.4
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.6	0.0	0.7	0.4	0.4	2.2
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	9.5	9.2	9.6	10.3	10.5	12.8
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.1	12.1
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	—	10.9	10.7	9.1	9.2	9.8	11.7	

(備考) 大学法人の平均は、医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

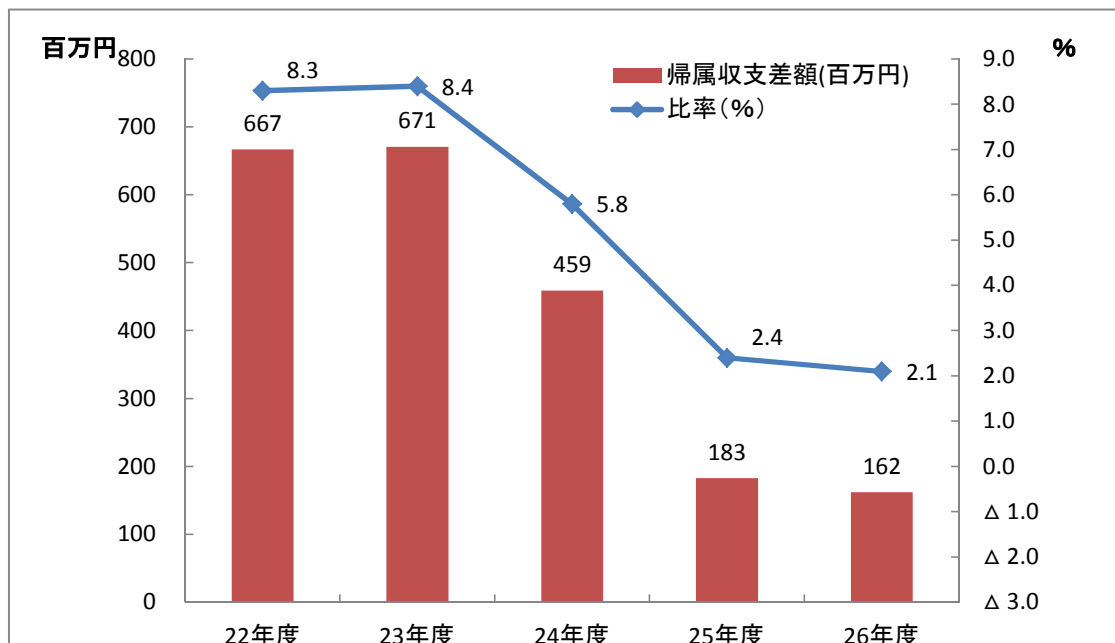
(注) 1. 自己資金=基本金+消費収支差額

2. 総資金=負債+基本金+消費収支差額

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い — どちらともいえない

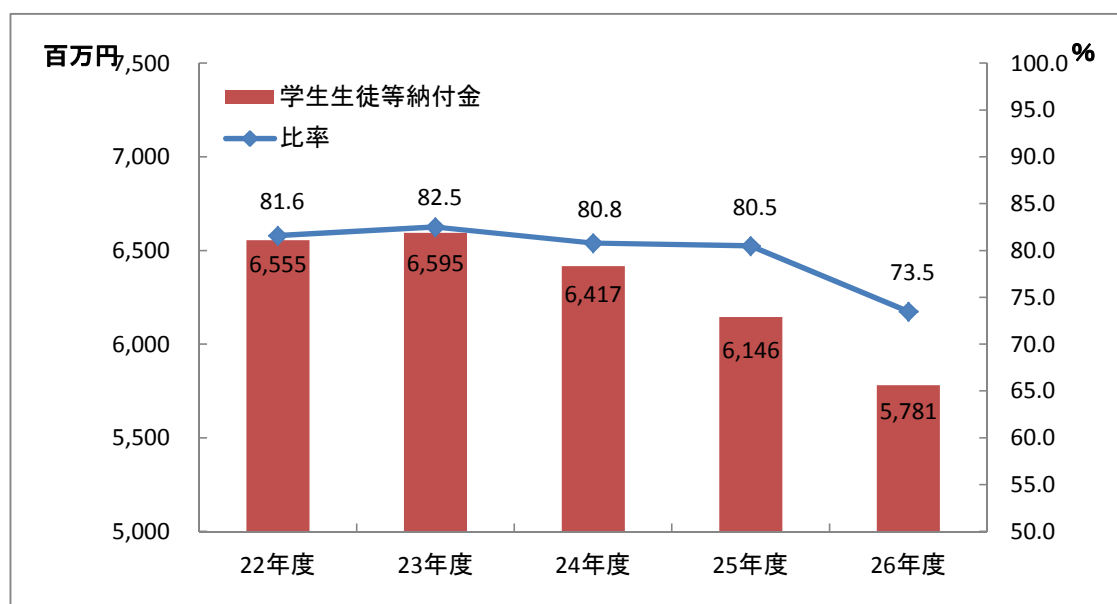
8. 主要財務比率の推移

【帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出／帰属収入）】



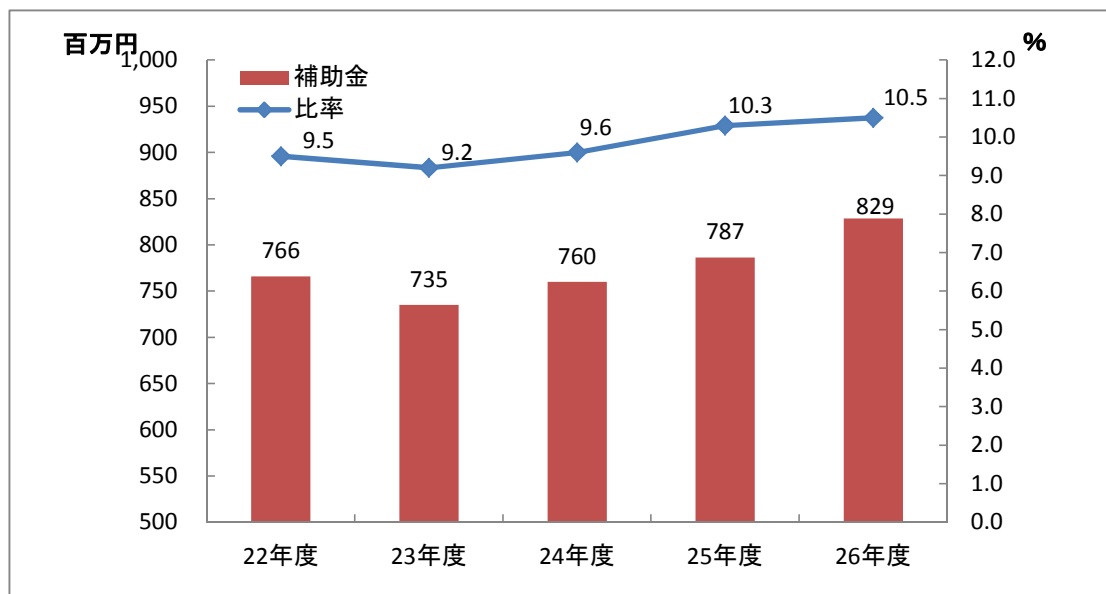
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
帰属収支差額(百万円)	667	671	459	183	162
比率 (%)	8.3	8.4	5.8	2.4	2.1

【学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／帰属収入）】



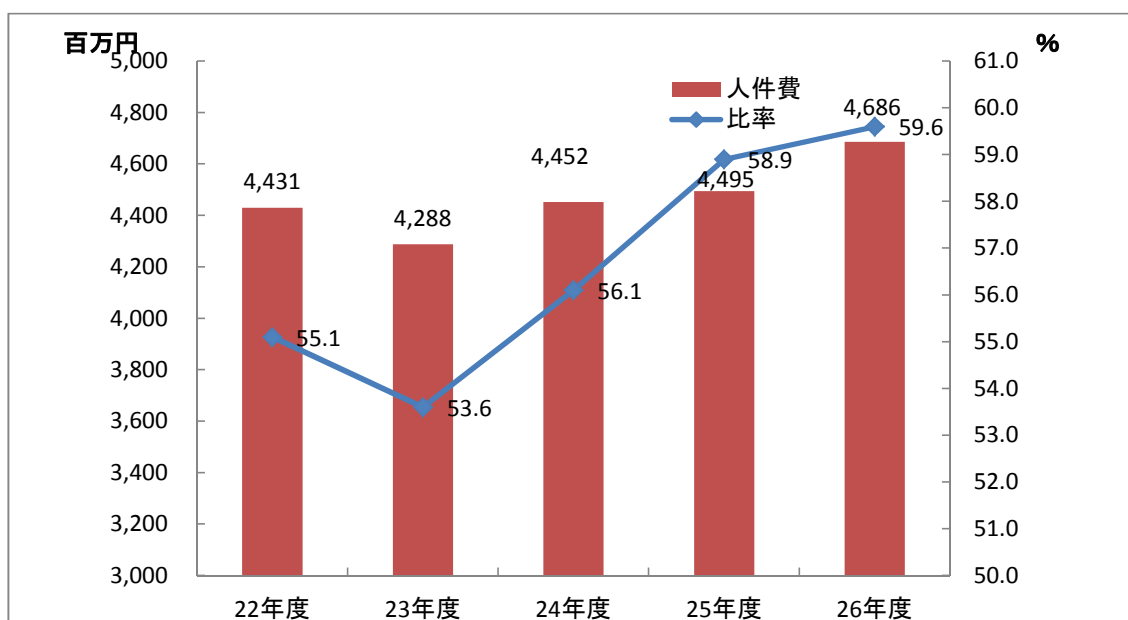
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,555	6,595	6,417	6,146	5,781
比率 (%)	81.6	82.5	80.8	80.5	73.5

【補助金比率（補助金／帰属収入）】



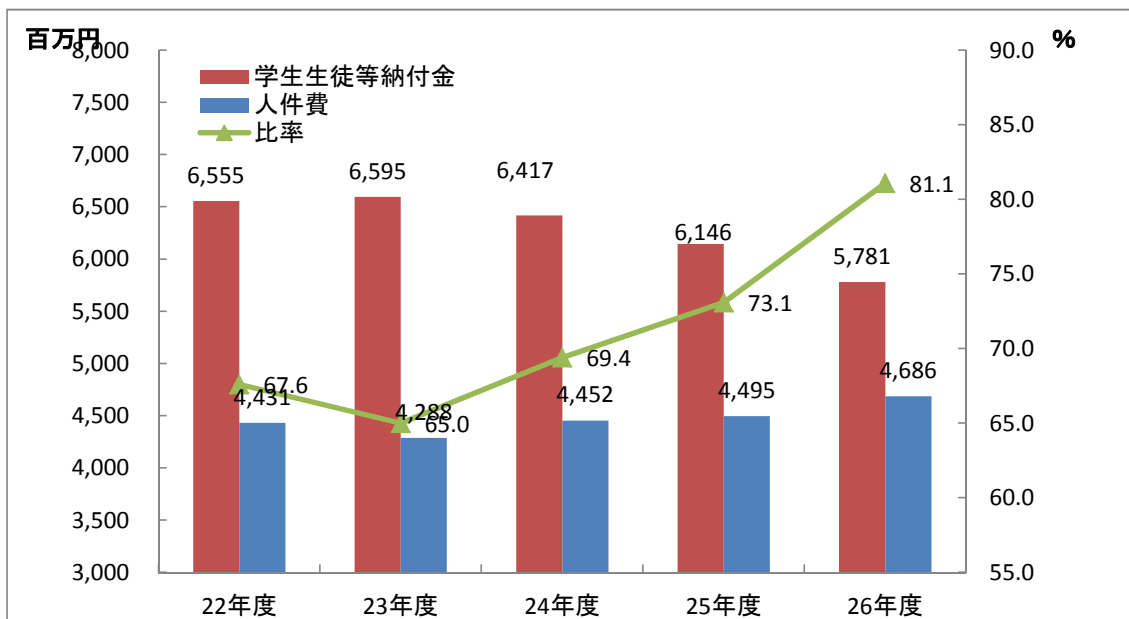
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
補助金(百万円)	766	735	760	787	829
比率 (%)	9.5	9.2	9.6	10.3	10.5

【人件費比率（人件費／帰属収入）】



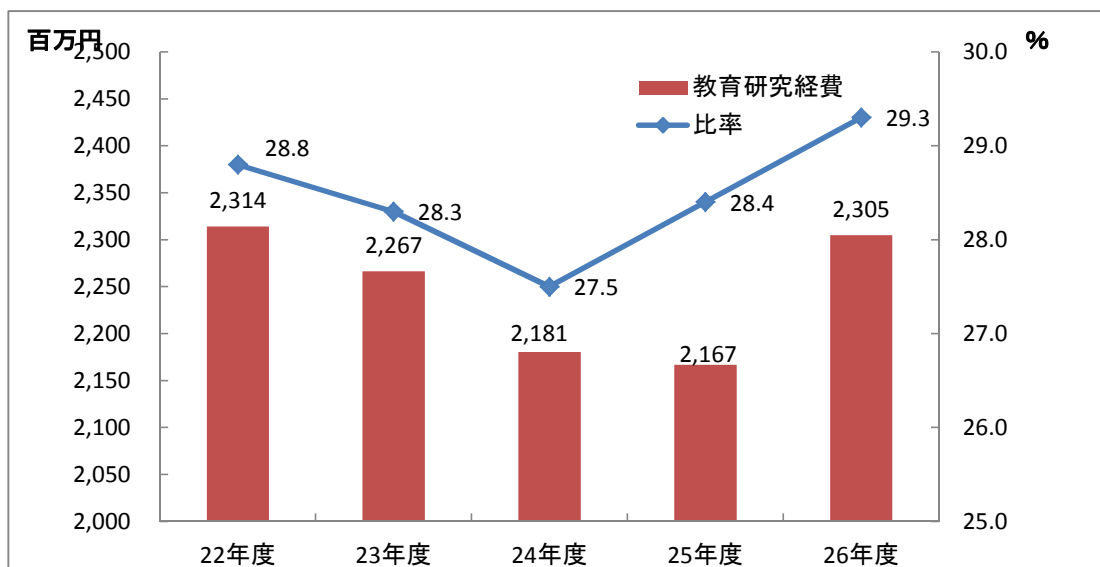
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費(百万円)	4,431	4,288	4,452	4,495	4,686
比率 (%)	55.1	53.6	56.1	58.9	59.6

【人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）】



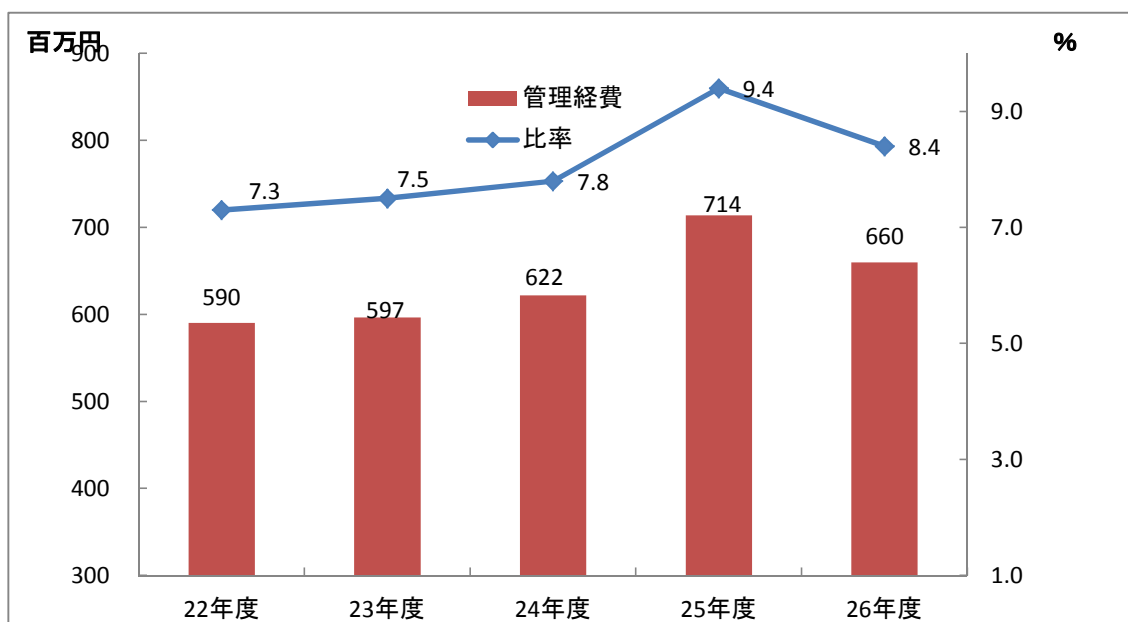
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,555	6,595	6,417	6,146	5,781
人件費(百万円)	4,431	4,288	4,452	4,495	4,686
比率 (%)	67.6	65.0	69.4	73.1	81.1

【教育研究経費比率（教育研究経費／帰属収入）】



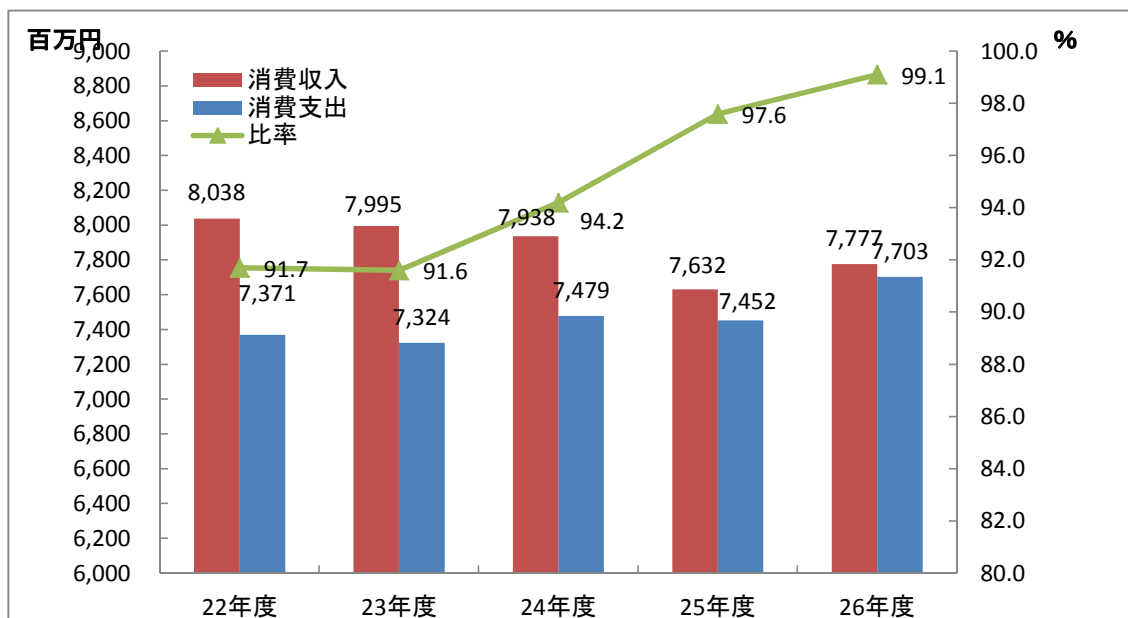
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
教育研究経費(百万円)	2,314	2,267	2,181	2,167	2,305
比率 (%)	28.8	28.3	27.5	28.4	29.3

【管理経費比率（管理経費／帰属収入）】



区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
管理経費(百万円)	590	597	622	714	660
比率(%)	7.3	7.5	7.8	9.4	8.4

【消費収支比率（消費支出／消費収入）】



区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
消費収入(百万円)	8,038	7,995	7,938	7,632	7,777
消費支出(百万円)	7,371	7,324	7,479	7,452	7,703
比率(%)	91.7	91.6	94.2	97.6	99.1